

令和6年度

菊池市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊 監 第 51 号
令和 7 年 8 月 18 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮 川 貞 雄

菊池市監査委員 古 田 浩 敏

令和 6 年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度菊池市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

ページ

第1 審査の概要	7
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	8
1 総 括	9
(1) 決算の概要	
(2) 決算収支の状況	
(3) 予算の執行状況	
(4) 財政分析	
(5) 審査意見	
2 一般会計	20
(1) 総 括	
(2) 歳入の状況	
(3) 歳出の状況	
(4) 将来における財政負担	
3 特別会計	51
(1) 国民健康保険事業特別会計	
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
(3) 介護保険事業特別会計	
(4) 一般会計からの繰入状況	
4 財産に関する調書及び基金の運用状況	61
(1) 公有財産	
(2) 備 品	
(3) 債 権	
(4) 基 金	

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	令和 6 年度各会計歳入歳出決算総括表	67
第 2 表	各会計歳入歳出総計比較表	68
第 3 表	各会計歳入歳出差引純計額表	69
第 4 表	各会計実質収支の状況	70
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	71
第 6 表	市税収入状況表	72
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	73
第 8 表	一般会計歳出款別年度別比較表	74
第 9 表	一般会計歳出節別集計表	75
第 10 表	一般会計歳出款別性質別分類表(対前年度比較)	76

(注)

- 1 文中及び表中の金額で、千円表示は単位未満を四捨五入又は端数整理しているため、差額又は合計金額若しくは率が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も 100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 端数整理のため各構成比率割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 4 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 空白及び「－」は、該当数値なし。

令和 6 年度菊池市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度菊池市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度菊池市財産に関する調書

令和 6 年度菊池市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類をもとに、会計所管の関係書類と照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、証拠書類の提出を求め、次の点を主眼として審査を実施した。

(1) 計算の計数は正確であるか。

(2) 関係法規に準拠し適正に処理されているか。

ア 歳入歳出決算は証拠書類と一致しているか。

イ 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。

ウ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

(3) 財政運営は健全か。

(4) 財産の管理は適正か。

(5) 予算の執行については、所期の目的に従って効率的かつ適正な執行、運営がなされているか。

第２ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成され、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも符合し誤りのないものと認めた。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認めた。

1 総 括

(1) 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		32,071,105	12,786,840	44,857,945
決 算 額	歳 入 額	31,306,726	12,833,240	44,139,966
	歳 出 額	30,235,474	12,634,076	42,869,550
	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,071,252	199,164	1,270,416

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

また、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
		決 算 額	予算対比	決 算 額	予算対比	
一 般 会 計	32,071,105	31,306,726	97.62	30,235,474	94.28	1,071,252
特 別 会 計	12,786,840	12,833,240	100.36	12,634,076	98.81	199,164
国民健康保険事業	6,085,585	6,074,485	99.82	6,070,168	99.75	4,317
後期高齢者医療事業	828,956	812,838	98.06	806,595	97.30	6,243
介護保険事業	5,872,299	5,945,917	101.25	5,757,313	98.04	188,604
総 額	44,857,945	44,139,966	98.40	42,869,550	95.57	1,270,416
重複控除額		1,597,424		1,597,424		
純計決算額	44,857,945	42,542,542	94.84	41,272,126	92.01	1,270,416
令和5年度 純計決算額	42,650,967	40,066,040	93.94	39,152,756	91.80	913,284
対前年比較増減	2,206,978	2,476,502		2,119,370		357,132

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

歳入額から歳出額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計で1,071,252千円、特別会計で199,164千円となり、合計で1,270,416千円の黒字となる。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額1,597,424千円を控除した純計決算額は、歳入42,542,542千円、歳出41,272,126千円となり、前年度と比較すると、歳入額で2,476,502千円(6.18%)、歳出額で2,119,370千円(5.41%)の増加となっている。

また、一般会計及び特別会計ごとの純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	前年度合計
歳 入 額	31,251,524	11,291,018	42,542,542	40,066,040
歳 出 額	28,693,252	12,578,874	41,272,126	39,152,756
歳入歳出差引純計額	2,558,272	△ 1,287,856	1,270,416	913,284

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越			
一 般 会 計	1,071,252	130,419	295,309	0	645,524	354,681	290,843
特 別 会 計	199,164	0	0	0	199,164	128,037	71,127
国民健康保険事業	4,317	0	0	0	4,317	3,838	479
後期高齢者医療事業	6,243	0	0	0	6,243	13	6,230
介護保険事業	188,604	0	0	0	188,604	124,186	64,418
合 計	1,270,416	130,419	295,309	0	844,688	482,718	361,970

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

一般会計及び特別会計の総決算における歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で **645,524** 千円、特別会計で **199,164** 千円となり、合計で **844,688** 千円の黒字となっている。この実質収支を前年度と比較すると **361,970** 千円（74.99％）の増加となっている。

さらにこの単年度収支 **361,970** 千円を、前年度△**517,055** 千円と比較すると **879,025** 千円の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 **425,728** 千円の内訳は次表のとおりである。

繰越財源内訳表

(単位：千円)

一 般 会 計			
款	項	事 業 名	金 額
〔 継 続 費 通 次 繰 越 〕			
土木費	道路橋りょう費	玉祥寺橋架替事業（1期）	4,300
教育費	中学校費	中学校長寿命化改良事業	126,119
合 計 ①			130,419
〔 繰 越 明 許 費 〕			
総務費	総務管理費	物価高騰対応重点支援事業	67,845
民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援事業（非課税世帯こども加算）	43,540
	児童福祉費	物価高騰対応重点支援事業	7,336
農林水産業費	農業費	地籍調査補助事業	23,467
		物価高騰対応重点支援事業	74,145
		土地改良施設突発事故復旧事業	6,248
商工費	商工費	物価高騰対応重点支援事業	53,448
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	5,948
		橋りょう修繕整備事業	128
		トンネル補修整備事業	2,422
	都市計画費	戸建住宅耐震事業	500
		民間宅地開発支援事業	5,002
教育費	小学校費	小学校営繕工事	83
	中学校費	中学校営繕工事	148
	学校給食費	学校給食配送事業	4,735
	保健体育費	体育施設整備事業	131
		総合体育館施設整備事業	116
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう現年度補助災害復旧事業	67
合 計 ②			295,309
一 般 会 計 総 合 計 ①+②			425,728

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額・実質収支・単年度収支の推移をみると、次表のようになる。

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	歳入歳出差引額(形式収支)	実質収支	単年度収支	歳入歳出差引額(形式収支)	実質収支	単年度収支
令和 6 年度	1,071,252	645,524	290,843	199,164	199,164	71,127
令和 5 年度	785,247	354,681	△ 372,406	128,037	128,037	△ 144,649
令和 4 年度	778,935	727,087	28,324	272,686	272,686	166,831
令和 3 年度	1,076,532	698,763	678,231	105,855	105,855	36,720
令和 2 年度	279,105	20,532	△ 24,442	72,120	69,135	△ 197,140

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

(3) 予算の執行状況

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

予 算 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収入未済額	不用額
一 般 会 計	32,071,105	32,096,985	31,306,726	30,235,474	747,944	825,813
特 別 会 計	12,786,840	13,118,234	12,833,240	12,634,076	236,676	152,764
国民健康保険事業	6,085,585	6,344,913	6,074,485	6,070,168	225,583	15,417
後期高齢者医療事業	828,956	816,803	812,838	806,595	2,948	22,361
介護保険事業	5,872,299	5,956,518	5,945,917	5,757,313	8,145	114,986
合 計	44,857,945	45,215,219	44,139,966	42,869,550	984,620	978,577

※この表は、決算書及び実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

歳入決算額 44,139,966 千円は、総予算額 44,857,945 千円に対し 717,979 千円少なく、収入率は 98.40%（前年度 97.69%）となっている。

また、調定額 45,215,219 千円に対する収入率は 97.62%（前年度 96.97%）となっており、収入未済額 984,620 千円は、前年度 1,258,409 千円と比較して 273,789 千円（21.76%）減少している。この収入未済額の内訳は、一般会計が 747,944 千円、特別会計が 236,676 千円であり、一般会計の収入未済額の 37.55%（280,903 千円）が国・県支出金で、30.28%（226,457 千円）が市税となっている。

さらに、特別会計の収入未済額の 95.31%（225,583 千円）が国民健康保険事業、3.44%（8,145 千円）が介護保険事業、1.25%（2,948 千円）が後期高齢者医

療事業となっている。なお、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の収入済額には、それぞれ特別徴収における過誤納金還付未済額 1,989 千円及び 3,768 千円が含まれることから、実質的な収入未済額は 4,937 千円及び 11,913 千円となる。

歳出決算額 42,869,550 千円は、総予算額に対し 95.57%（前年度 95.55%）の執行率であり 1,009,818 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 978,577 千円（前年度 481,488 千円）を生じている。この不用額は、前年度より 497,089 千円の増加となっている。

(4) 財政分析

本年度の普通会計の財政分析については、以下に述べるとおりである。

普通会計とは、個々の地方団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、地方公共団体の決算を全国同一基準で比較検討するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合一般会計がこれにあたる（なお、本年度も普通会計と一般会計の間には、歳入・歳出において熊本県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除として 5,400 千円の差がある。）。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数 表

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体 (令和 5 年度)
基準財政収入額	6,236,068	6,237,203	5,915,823	5,627,481	4,383,264
基準財政需要額	14,103,919	13,602,616	13,570,289	13,612,637	10,423,402
財 政 力 指 数	0.45	0.44	0.43	0.43	0.41
経常一般財源等 収 入 額	15,851,032	15,165,186	15,388,549	15,411,449	11,659,632
経常経費充当 一 般 財 源 等	15,244,501	13,753,680	13,848,585	13,995,415	10,728,696
経常収支比率	95.9	90.2	88.8	87.7	91.5
標準財政規模	15,746,576	15,299,410	15,294,545	15,823,035	11,607,651
公債費負担比率	18.3	17.1	18.2	18.6	14.7

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指数として用いられるもので、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が「1」に近くまた「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.45 と前年度より 0.01 ポイント上昇し、類似団体の指数と比較すると 0.04 ポイント高い数値になっている。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、経常一般財源等（地方税、普通交付税など毎年経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されていない収入及び臨時財政対策債発行額）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全化・弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いと経常一般財源の余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率をみると 95.9%で、前年度に比較して 5.7 ポイント上昇し、類似団体の比率（91.5%）と比較すると 4.4 ポイント高い状態である。原因としては人件費、物価高騰による物件費の高騰に加え、令和 6 年度が公債費の償還のピークであったことが挙げられる。

ウ 一般財源の充当状況

一般財源は、財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することができる歳入で、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税交付金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当する。

ここでは、財政運営の健全性、特に財政構造の弾力性を分析するために、歳出決算額及び充当一般財源等額を性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、さらに充当一般財源等額について前年度と比較すると次表のとおりとなる。

性質別歳出決算額

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度		令和6年度				令和5年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,189,053	13.86	3,802,655	20.06	3,274,766	18.42	527,889	116.12
	扶助費	7,793,328	25.78	2,942,553	15.52	2,666,890	15.00	275,663	110.34
	公債費	3,772,197	12.48	3,666,208	19.34	3,179,464	17.89	486,744	115.31
	小 計	15,754,578	52.12	10,411,416	54.93	9,121,120	51.31	1,290,296	114.15
投資的経費	普通建設事業費	3,389,325	11.21	972,873	5.13	878,214	4.94	94,659	110.78
	内 訳	補 助	1,242,944	4.11	277,816	1.47	290,412	△ 12,596	95.66
		単 独	2,047,605	6.77	676,539	3.57	564,617	111,922	119.82
		そ の 他	98,776	0.33	18,518	0.10	23,185	△ 4,667	79.87
	災害復旧費	126,581	0.42	24,512	0.13	19,499	0.11	5,013	125.71
	小 計	3,515,906	11.63	997,385	5.26	897,713	5.05	99,672	111.10
その他の経費	物件費	4,125,985	13.65	2,426,528	12.80	2,238,785	12.60	187,743	108.39
	維持補修費	114,661	0.38	106,643	0.56	103,937	0.60	2,706	102.60
	補助費等	3,650,543	12.08	2,753,257	14.52	2,835,819	15.95	△ 82,562	97.09
	積立金	588,490	1.95	271,408	1.43	439,758	2.47	△ 168,350	61.72
	その他	2,479,911	8.20	1,988,912	10.49	2,137,761	12.03	△ 148,849	93.04
	小 計	10,959,590	36.25	7,546,748	39.81	7,756,060	43.64	△ 209,312	97.30
合 計		30,230,074	100.00	18,955,549	100.00	17,774,893	100.00	1,180,656	106.64

義務的経費は、歳出の中でその支出が義務付けられており、任意に削除が出来ない硬直性の極めて高い経費であり、義務的経費の割合が高いほど財政構造の硬直化を招くものである。

この義務的経費への充当一般財源等額は10,411,416千円であり、前年度と比較して1,290,296千円増加している。全体の充当一般財源等額に占める義務的経費の充当一般財源等は54.93%であり、前年度より3.62ポイント上昇している。

また、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧に費やされる経費であり、社会資本整備充実に直接資する経費であるが、この投資的経費への充当一般財源等額は997,385千円で、前年度と比較して99,672千円の増加となっている。全体の充当一般財源等額に占める投資的経費の充当一般財源等は、5.26%であり、前年度と比較して0.21ポイント上昇している。

その他の経費は、義務的経費・投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金及び繰出金であり、その他の経費への充当一般財源等額は7,546,748千円であり、前年度と比較して209,312千円減少している。また、全体の充当一般財源等額に占めるその他の経費の充当一般財源

等は 39.81%で、前年度より 3.83 ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、市税・地方交付税などの一般財源がどの程度公債費（借入金の返済）に充てられているかをみるもので、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まることになり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、18.3%(前年度 17.1%)であり、前年度より 1.2 ポイント上昇している。依然、公債費負担比率については、警戒ラインを超えている。

オ 人件費構成比率

人件費構成比率の推移

(単位：%)

年度 比率	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人件費構成比率	13.9	13.1	13.0	12.5	12.1

人件費の歳出額は、4,189,053 千円で、前年度 (3,622,632 千円) より 566,421 千円増加している。普通会計の歳出額に占める割合 (人件費構成比率) は 13.9%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

(5) 審査意見

令和 6 年度の決算は、一般会計・特別会計の歳入総計が 441 億 3,996 万円で、前年度 416 億 6,776 万円に比べ 5.93%増加した。

一般会計の歳入の自主財源は、93 億 75 万円で、前年度に比べて 5.77%増加している。その主体である市税は、個人市民税や固定資産税は減少し、法人市民税が増加となったものの、前年度に比べ 2.57%の減少となった。他方、依存財源は、220 億 596 万円で、前年度に比べて地方交付税や地方特例交付金、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、市債等が増加し、県支出金やゴルフ場利用税交付金等が減少し、全体では 9.71%増加した。

他方、全国的にも注目されてきた寄附金では、販売委託業者との連携等での積極的な取組の結果、大幅に増加した。がんばるふるさと菊池応援寄附金 5 億 1,013 万円、企業版ふるさと納税寄附金 2,565 万円を主体に、合計額は 5 億 4,037 万円で、前年度に比べて 36.86%の大幅な増加となった。今後も販売委託業者とのスクラムと合わせて、全庁的な体制での寄附金拡大のためのプロジェクト編成等での、本市の総力を結集した企画等を採用しての計画的な取組により、がんばるふるさと菊池応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金等の増加を望む。

また、将来世代の負担となる市債は、23 億 3,470 万円で、前年度より 50.56%

増加した。市債の内訳は、学校教育施設等整備事業債、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債等が主体である。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が 428 億 6955 万円で、前年度 407 億 5,448 万円に比べ、5.19%増加した。

一般会計の歳出の前年度との比較では、24 億 8,473 万円増で 8.95%増加した。教育費が 9 億 1,408 万円、衛生費が 5 億 1,222 万円、公債費が 4 億 9,333 万円、総務費が 3 億 883 万円の増の一方、農林水産業費が 1 億 2,002 万円の減少となった。

普通会計の財政指標については、財政力指数が 0.45 で前年度と比較すると 0.01 ポイント上昇し、類似団体との比較では 0.04 ポイント高い。また、公債費負担比率は 18.3%で前年度より 1.2 ポイント上昇し、依然として類似団体の比率との比較では高い数値になっている。その他の指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 95.9%と前年度と比較して 5.7 ポイント上昇し、類似団体の比率より 4.4 ポイント高い状態である。人件費、物価高騰等により財政状況が悪化傾向となった。

一般会計の地方債残高は 273 億 1,430 万円で、前年度に比べ 13 億 3,175 万円と 4.65%減少した。債務負担行為支出予定額は 68 億 1,142 万円で、菊池広域連合等に関するものが大半であり、前年度からは 2 億 1,096 万円、3.00%減となった。このため、本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は、341 億 2,573 万円となり、前年度より 15 億 4,271 万円の減少となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計のそれぞれが、医療・保険制度に基づき業務を実施している。国民健康保険事業特別会計は 60 億 7,448 万円の歳入額、後期高齢者医療事業特別会計は 8 億 1,283 万円の歳入額、介護保険事業特別会計 59 億 4,591 万円の歳入額であり、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計 4 億 6,055 万円、後期高齢者医療事業特別会計は 2 億 3,493 万円、介護保険事業特別会計は 8 億 4,672 万円で、総額は 15 億 4,222 万円の繰入額となり、前年度から 2.24%減少した。

予算執行面では、これまで課題としてきた下記の事項に沿い、より市民の目線に立った効果的な行政支出の執行に留意していただきたい。

- ① 収入調定手続きの厳格な執行
- ② 適切な補正予算の編成措置及び不用額の整理、予備費の充用、予算流用等の慎重な取扱い
- ③ 適確で積極的な行政施策の推進と費用対効果を重視した予算執行
- ④ 必要性に即した委託契約や随意契約の点検と必要な見直し
- ⑤ 本市財政を多面的に評価する地方公会計の充実と活用

また、各部署における租税や住宅使用料等の徴収や収納率は、堅調に推移してきたが、不正させない日常的な使用料の厳正な徴収と複数者による確認の

要領・手順の定着化が不可欠である。固定的な滞納額も多いため、一段と一元化した債権管理により、負担の公正性を担保する観点から、収納の確実な確保と必要な不納欠損処分の実施を求める。

本市では、合併後の平成 17 年度から令和 6 年度までに延長された新市建設計画（計画変更）を基礎に、「人と自然が調和し 希望と活力に満ちた『癒しの里きくち』」の理念のもとに、本年度は菊池市第 3 次総合計画（前期基本計画）の第 3 年度として展開された。

このなかで、菊陽町での T S M C（J A S M）の進出決定以来、本市へも世界的な半導体関連企業の進出等が実現している。旭志地域を筆頭に工場や物流倉庫、住宅建設等の大きな波及効果に対応して、各種対応施策が推進されてきたが、本市発展の短中期の迅速な追加施策の実施が一段と求められる。また、少子高齢化の進展が著しいなか、市街地の空洞化対策、中山間地・商店街の活性化対策等の様々な施策が展開されてきたが、顕著な動きまでには至らず、外国人研修生の増加の一方で、移住者は停滞気味で、本年度も全体的な本市の人口減が進んでいる。

このなかで、菊池氏遺跡の国指定史跡もあり、菊池市の歴史と文化の奥深さが注目を集め、菊池一族プロモーション事業等の具体的な事例の広がりにも期待が高まっている。今後も、『癒しの里』戦略を土台とした自然と歴史、貴重な文化に恵まれた菊池市に、住みたい、生活し続けたいと思わせる総合施策の実施を期待したい。

経済振興面では、少子高齢化の大きな波のなかで、事業承継、新規起業が課題となっている。令和 6 年度では、これまでの施策に加えて個別に各種の経済振興政策が講じられてきた。特に、菊池市の農業は、魅力溢れる農産物を産出し、生産額も多く全国的にも高い評価であり、各種の施策が実施されてきた。反面、高齢の従事者が主体となっているなかで、待ったなしの足腰の強い農業振興策が問われている。また、夏祭りを秋祭りに移動する等の工夫や商店街の活性化の施策推進は評価できるものの、商工・観光面での将来展望は、依然として厳しい環境にある。大きな課題でもあり、本市の総力を結集して各事業者や関係団体との粘り強い協議・検討を重ねつつ、全国モデルにも発展する本格的な本市の経済振興政策の企画と施策実行が待たれる。

長期的な財源不足が予想されるなかに、本年度が第四次行政改革大綱の最終年度となったが、令和 7 年度からの第五次行政改革大綱及び実施計画に基づき、今後も、行政評価の活用や市有財産の効率的な活用と不用財産の計画的な処分も含めて、健全な財政運営の推進を期待する。本市の老朽化している諸施設の建設・整備等が不可欠として、施設マネジメントによる総合的な施設管理計画が推進されていることを歓迎する。反面、一律に断行するではなく、施設の特性と効果的な活用にも配慮した推進が求められる。菊池市文化会館では、電気設備等の故障により、主要施設の活用が困難に陥ったことで、菊池市の市民活動や生涯学習、文化振興にも支障が生じている。このような故障時の場合の指定管理料の契約設定も問われる。また、これまで、当該用地の多額の借地料の観点から東側 1,053 m²の土地の駐車場での有効活用を課題としてきたが、加え

て主要施設の不使用の状態が続くため、新事態に対応した本市の公共施設や文化施設の早急な将来計画が不可欠であり、市民のニーズに即した公有財産の適正な管理と活用を一段と求める。

また、菊池市の森林面積は 14,923ha で総面積の約 54%を占める。約 2,130ha を有する市有林の経営・管理と活用では、これまでの菊池市森林整備計画に加えて「森林環境譲与税の活用に向けた基本方針」が令和 4 年度に策定されている。前年度も要望してきたが、有識者・専門家を交えた森林全体や市有林経営・振興計画の拡充策定により、森林環境譲与税の効果的な活用計画に沿った、年度の経営収支・管理報告と評価が不可欠になっている。

一方、本市の経済振興に大きな貢献をしている第三セクター法人等では、今後も、当市の出資法人・団体への出資割合に応じて、設立趣旨に沿った健全経営への必要な関与は欠かせない。関係団体への補助金や委託料等では、合併前からの旧土地改良区が依然として統合しないままに、固定的な捉え方での人件費 70%とした補助金交付が続いている。他市の優れた事例に学びつつ、行政施策の充実発展のために、必要な見直しが求められる。なお、市社会福祉協議会の補助金では、人件費額の 75%として本市合併以来の同額で推移している。固定的な視点から抜け出し、時代に即した事業充実・組織展開に合致する補助金交付のあり方が求められる。

行政事務の面では、I C TやA I 等を活用し、一段と全国的にも先駆ける各種施策の企画立案力の向上を期待する。また、体系的な研修・派遣制度の拡充、適正な人事評価制度の効果的な推進と給与システムへの効果的な活用とともに、適材適所の総合的な人事等の充実が欠かせない。時代に即して伸びゆく菊池市のために、市民に寄り添う有能な職員が結集し、本市発展を担う人材が各部署に配置される行政環境づくりを期待する。

最後に、国際的な動静が、我が国や熊本県はもとより本市にも影響する激動の情報化社会にあり、その変化を先取りする行政施策の展開と市政の益々の充実を願いつつ、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを念願する。

2 一般会計

(1) 総括

令和6年度の一般会計の決算状況及びその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額		32,071,105	29,488,453	30,311,301
決算額	歳入額	31,306,726	28,535,990	29,765,479
	歳出額	30,235,474	27,750,743	28,986,544
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,071,252	785,247	778,935
翌年度へ繰越財源		425,728	430,566	51,848
実質収支		645,524	354,681	727,087

※この表は、決算書及び決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

予算現額 32,071,105 千円に対し、歳入額 31,306,726 千円、歳出額 30,235,474 千円となる。歳入額から歳出額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,071,252 千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 425,728 千円を控除した実質収支は 645,524 千円となっている。

(2) 歳入の状況

令和6年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

【 総括 】

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	32,071,105	32,096,985	31,306,726	42,315	747,944	97.54
令和5年度	29,488,453	29,543,177	28,535,990	16,584	990,603	96.59
前年度比較	2,582,652	2,553,808	2,770,736	25,731	△ 242,659	0.95

予算現額に対する収入済額の割合は 97.62% (前年度 96.77%) で、調定額に対する割合は 97.54% (前年度 96.59%) となっている。また、前年度の収入済額 28,535,990 千円と比較すると 2,770,736 千円の増加となっている。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成比率を比較すると、次表のとおりである。

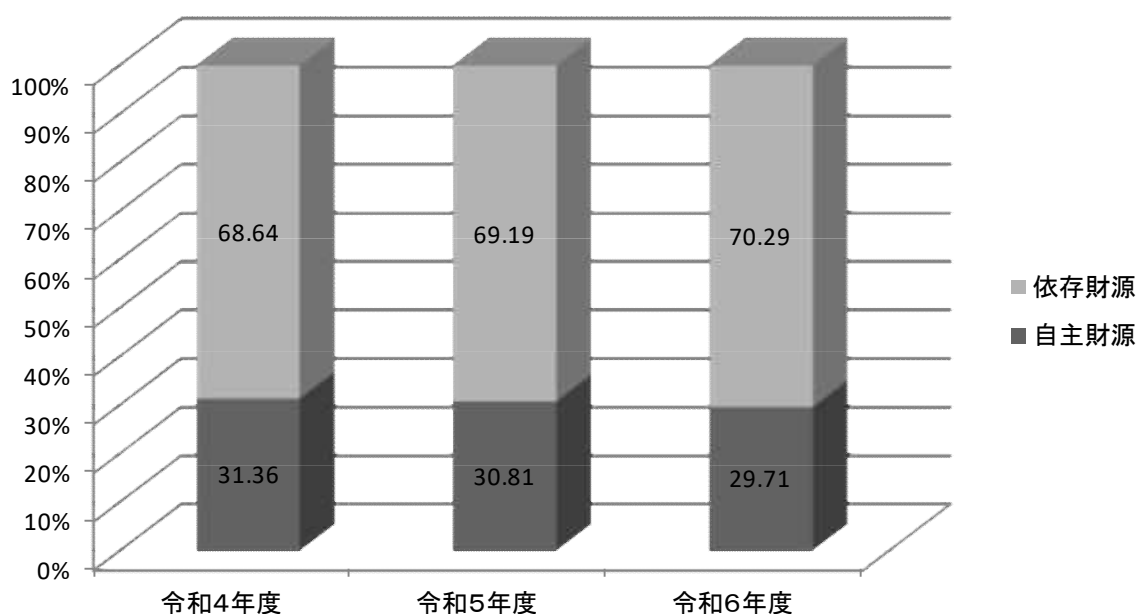
歳入総額に占める自主財源の割合は 29.71% (前年度 30.81%) で、依存財源の割合は 70.29% (前年度 69.19%) であり、依存財源が前年度より 1.1 ポイント上昇している。

それぞれの内訳を前年度と比較すると、自主財源では、市税は減少している

一方、寄附金及び繰入金が増加しており、自主財源全体では 507,668 千円 (5.77%) 増加している。

また、依存財源においては、国庫支出金、地方交付税の増加により、依存財源全体で 2,263,068 千円 (11.46%) の増加となっている。

自主財源・依存財源別構成比 (％)



自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・％)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
自主財源	市 税	5,892,859	18.82	97.43	6,048,408	21.20
	分担金・負担金	157,232	0.50	91.56	171,732	0.60
	寄 附 金	540,369	1.73	136.86	394,836	1.38
	使 用 料	285,348	0.91	98.97	288,312	1.01
	手 数 料	64,996	0.21	98.52	65,974	0.23
	財 産 収 入	96,488	0.31	191.81	50,305	0.18
	繰 入 金	965,644	3.08	143.10	674,800	2.36
	繰 越 金	785,247	2.51	100.81	778,936	2.73
	諸 収 入	512,574	1.64	160.29	319,786	1.12
	小 計	9,300,757	29.71	105.77	8,793,089	30.81

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度			令和 5 年度	
		決算額	構成 比率	前年度 対 比	決算額	構成 比率
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	331,133	1.06	105.01	315,322	1.11
	利子割交付金	1,623	0.01	157.88	1,028	0.00
	配当割交付金	19,327	0.06	123.71	15,623	0.05
	株式等譲渡所得 割 交 付 金	32,395	0.10	202.12	16,028	0.06
	法人事業税金 交 付 金	122,333	0.39	114.35	106,978	0.38
	地方消費税金 交 付 金	1,300,367	4.15	108.38	1,199,786	4.20
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	31,017	0.10	95.29	32,549	0.11
	環境性能割 交 付 金	30,675	0.10	101.22	30,306	0.11
	地方特例 交 付 金	216,292	0.69	488.49	44,278	0.16
	地方交付税	9,058,849	28.94	106.14	8,534,756	29.91
	交通安全対策 特別交付金	3,909	0.01	92.63	4,220	0.01
	国庫支出金	5,791,557	18.50	114.09	5,076,252	17.79
	県支出金	2,731,792	8.73	97.04	2,815,075	9.87
	市 債	2,334,700	7.45	150.56	1,550,700	5.43
	小 計	22,005,969	70.29	111.46	19,742,901	69.19
	合 計	31,306,726	100.00	109.71	28,535,990	100.00

※本表は、決算書をもとに作成しているため、地方財政状況調書の金額と異なる項目もある。

さらに、資料第5表でもわかるように、本年度の不納欠損額は 42,315 千円である。この不納欠損額を前年度 16,584 千円と比較すると 25,731 千円の増加となっている。

収入未済額は 747,944 千円で、その内訳は、市税 226,457 千円(構成比 30.28%)、分担金及び負担金 6,196 千円(構成比 0.83%)、使用料及び手数料 26,173 千円(構成比 3.50%)、国庫支出金 165,120 千円(構成比 22.07%)、県支出金 115,783 千円(構成比 15.48%)、諸収入 208,215 千円(構成比 27.84%)となっており、前年度と比較すると 242,659 千円の減少となっている。

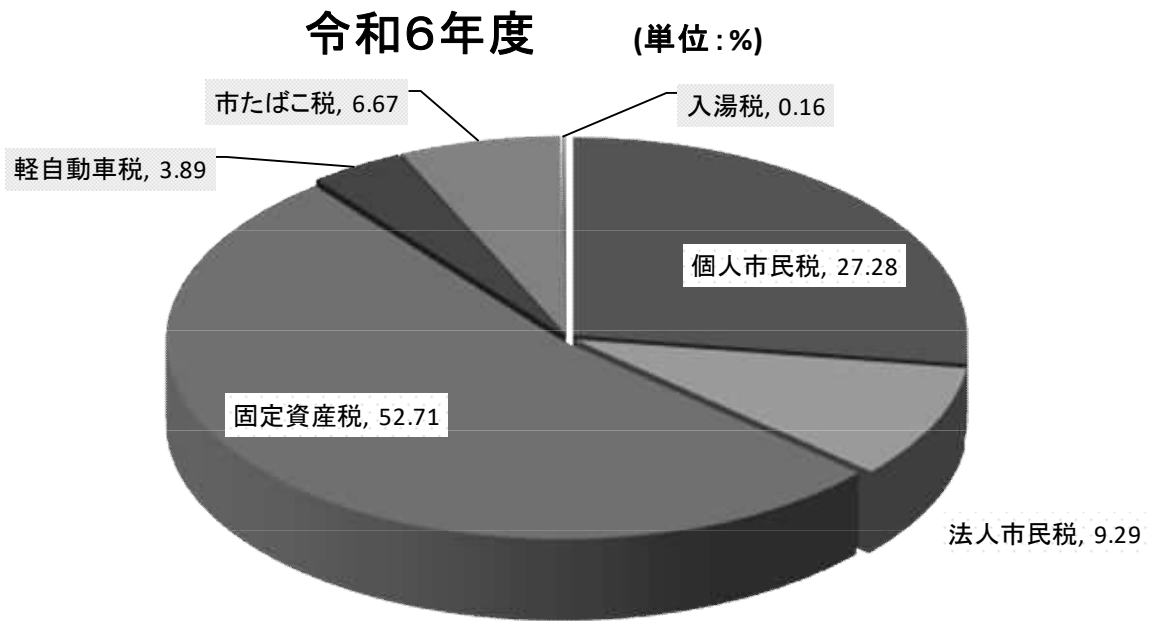
第1款 市 税

市税の収入済額は 5,892,859 千円であり、前年度 6,048,408 千円と比較すると 155,549 千円の減少となっている。 予算現額の 102.27%、調定額の 95.86% (前年度 95.84%) となっており、調定に対する収入率は前年度より 0.02 ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	5,761,633	6,147,094	5,892,859	27,779	226,456	95.86
令和5年度	5,912,558	6,311,010	6,048,408	10,740	251,862	95.84
前年度比較	△ 150,925	△ 163,916	△ 155,549	17,039	△ 25,406	0.02

市税の税目別構成比率は次図のとおりであり、高いものから固定資産税 52.71%、個人市民税 27.28%、法人市民税 9.29%等であり、市民税及び固定資産税で市税全体の 89.28%を占めている。



さらに、前年度と比較すると、法人市民税が 24,088 千円 (対前年比 104.59%) 増加しているものの、個人市民税が 131,102 千円 (対前年比 92.46%)、固定資産税が 45,729 千円 (対前年比 98.55%) と減少している。

市税税目別比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	前年度対比
個人市民税	1,607,427,821	27.28	1,738,529,398	28.75	△ 131,101,577	92.46
法人市民税	547,421,400	9.29	523,413,060	8.65	24,008,340	104.59
固定資産税	3,106,189,097	52.71	3,151,918,557	52.11	△ 45,729,460	98.55
軽自動車税	229,541,854	3.89	222,751,032	3.68	6,790,822	103.05
市たばこ税	392,932,723	6.67	401,999,462	6.65	△ 9,066,739	97.74
入湯税	9,345,810	0.16	9,796,140	0.16	△ 450,330	95.40
合 計	5,892,858,705	100.00	6,048,407,649	100.00	△ 155,548,944	97.43

また、税目別に調定・収入額をみると次表のとおりであり、現年課税分収入済額が 5,856,137 千円、滞納繰越分収入済額が 36,722 千円となっている。

市税の収入未済額 226,456 千円の内訳は、市民税 84,775 千円（対前年比 92.30%）、固定資産税 132,129 千円（対前年比 88.29%）、軽自動車税 9,552 千円（対前年比 93.14%）となっており、全体として 25,406 千円（10.09%）の減少となっている。

税目別調定・収入額

現年課税分

（単位：千円・％）

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	2,044,873	2,156,940	2,137,027	36.49	0	19,913	99.08
(個 人)	1,548,130	1,608,915	1,590,800	27.16	0	18,115	98.87
(法 人)	496,743	548,025	546,227	9.33	0	1,798	99.67
固 定 資 産 税	3,063,734	3,105,901	3,089,245	52.75	0	16,656	99.46
(固定資産税)	2,957,937	3,000,103	2,983,447	50.94	0	16,656	99.44
(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	105,797	105,798	105,798	1.81	0	0	100.00
軽 自 動 車 税	220,447	229,822	227,586	3.89	0	2,236	99.03
(軽自動車税)	212,047	215,936	213,700	3.65	0	2,236	98.96
(環境性能割)	8,400	13,886	13,886	0.24	0	0	100.00
市 た ば こ 税	390,422	392,933	392,933	6.71	0	0	100.00
入 湯 税	8,534	9,346	9,346	0.16	0	0	100.00
合 計	5,728,010	5,894,942	5,856,137	100.00	0	38,805	99.34

滞納繰越分

（単位：千円・％）

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	15,680	92,104	17,822	48.53	9,420	64,862	19.35
(個 人)	14,651	82,975	16,627	45.28	8,994	57,354	20.04
(法 人)	1,029	9,129	1,195	3.25	426	7,508	13.09
固 定 資 産 税	16,306	149,770	16,944	46.14	17,353	115,473	11.31
軽 自 動 車 税	1,637	10,278	1,956	5.33	1,006	7,316	19.03
入 湯 税	0	0	0	0.00	0	0	—
合 計	33,623	252,152	36,722	100.00	27,779	187,651	14.56

さらに、市税の不納欠損額は 27,779 千円で、市民税 9,420 千円、固定資産税 17,353 千円、軽自動車税 1,006 千円であり、前年度に比べ 17,039 千円 (158.65%) の増加となっている。

また、処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によったもの)								その他 (法第15条の7第5項・ 法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税（個人）	57	4,653,913	29	2,162,214	6	176,293	92	6,992,420	29	2,002,193	121	8,994,613
市民税（法人）	4	60,000	0	0	0	0	4	60,000	3	365,800	7	425,800
固定資産税	45	13,049,239	22	1,260,202	3	441,711	70	14,751,152	42	2,601,776	112	17,352,928
軽自動車税	27	311,460	23	338,600	5	37,000	55	687,060	22	318,700	77	1,005,760
合 計	133	18,074,612	74	3,761,016	14	655,004	221	22,490,632	96	5,288,469	317	27,779,101

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜、その他の事情により徴収事務を国が代行して国税として徴収したものを、定められた基準によって地方に譲与する税である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	331,133	331,133	331,133	0	0	100.00
令和5年度	315,322	315,322	315,322	0	0	100.00
前年度比較	15,811	15,811	15,811	0	0	0.00

収入済額 331,133 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 64,774 千円、自動車重量譲与税 198,225 千円、森林環境譲与税 68,134 千円であり、予算現額及び調定額に対する割合は 100%となっている。また、前年度と比較すると 15,811 千円 (5.01%) の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が徴収した県民税利子割収入から、法人税割申告の際に控除及び還付・充当された額を減額した利子割額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	1,623	1,623	1,623	0	0	100.00
令和5年度	1,028	1,028	1,028	0	0	100.00
前年度比較	595	595	595	0	0	0.00

収入済額 1,623 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 595 千円（57.88%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、株式等の配当所得に県が配当額に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	10,000	19,327	19,327	0	0	100.00
令和5年度	15,623	15,623	15,623	0	0	100.00
前年度比較	△ 5,623	3,704	3,704	0	0	0.00

収入済額 19,327 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 3,704 千円（23.71%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	10,000	32,395	32,395	0	0	100.00
令和5年度	16,028	16,028	16,028	0	0	100.00
前年度比較	△ 6,028	16,367	16,367	0	0	0.00

収入済額 32,395 千円は、予算現額の 323.95%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 16,367 千円（102.12%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、清算後の県の法人事業税額の7.7%相当額が、各市町村の経済センサス基礎調査従業者数により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	122,333	122,333	122,333	0	0	100.00
令和5年度	106,978	106,978	106,978	0	0	100.00
前年度比較	15,355	15,355	15,355	0	0	0.00

収入済額 122,333 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 15,355 千円 (14.35%) の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、清算後の県の地方消費税額の1/2相当額が、各市町村の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分し交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	1,300,367	1,300,367	1,300,367	0	0	100.00
令和5年度	1,199,786	1,199,786	1,199,786	0	0	100.00
前年度比較	100,581	100,581	100,581	0	0	0.00

収入済額 1,300,367 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 100,581 千円 (8.38%) の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場設置に伴い市町村の財政需要が増加することに配慮し、県が収納した利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	31,016	31,017	31,017	0	0	100.00
令和5年度	32,549	32,549	32,549	0	0	100.00
前年度比較	△ 1,533	△ 1,532	△ 1,532	0	0	0.00

収入済額 31,017 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 1,532 千円 (4.71%) の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道路の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	30,675	30,675	30,675	0	0	100.00
令和5年度	30,306	30,306	30,306	0	0	100.00
前年度比較	369	369	369	0	0	0.00

収入済額30,675千円は、予算現額及び調定額に対し100%となっており、前年度と比較して369千円(1.22%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方税の減税や軽減措置により、地方公共団体の減収を補填するために交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	216,292	216,292	216,292	0	0	100.00
令和5年度	44,278	44,278	44,278	0	0	100.00
前年度比較	172,014	172,014	172,014	0	0	0.00

収入済額216,292千円は、予算現額及び調定額の100%となっており、前年度と比較して172,014千円(388.49%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額に対し交付されるもので、特別交付税は普通交付税の補完的な機能をはたすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されたものである。

(単位：千円・%)

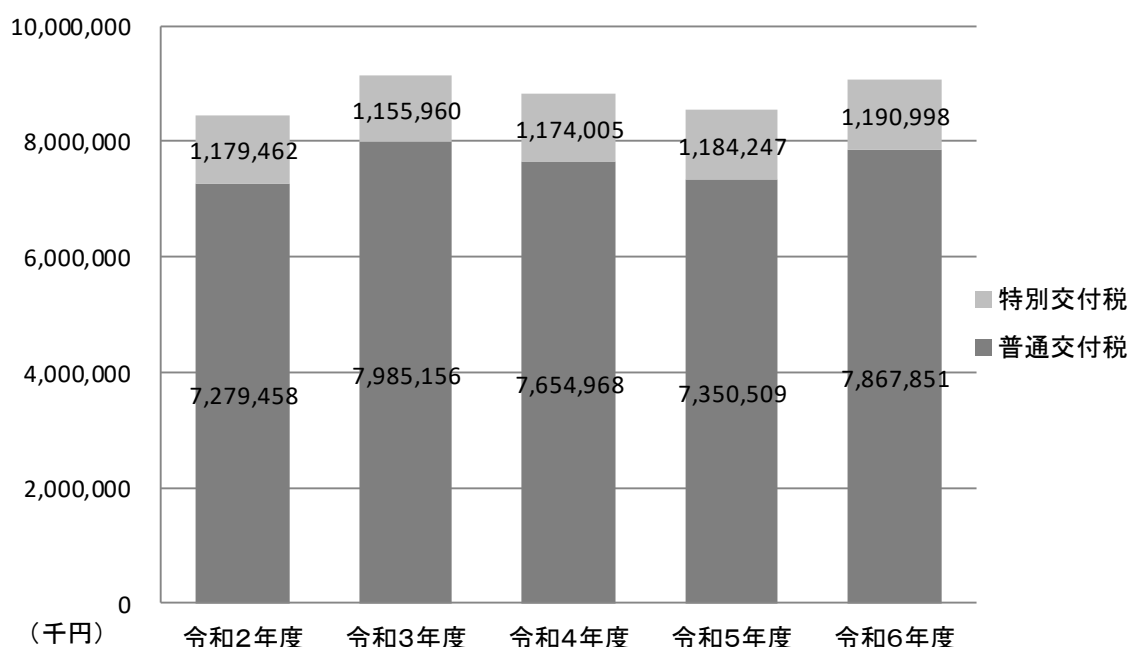
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	9,058,849	9,058,849	9,058,849	0	0	100.00
令和5年度	8,534,756	8,534,756	8,534,756	0	0	100.00
前年度比較	524,093	524,093	524,093	0	0	0.00

収入済額 9,058,849 千円の内訳及びその推移は次表のとおりである。内訳は、普通交付税 7,867,851 千円、特別交付税 1,190,998 千円であり、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。また、前年度と比較して 524,093 千円 (6.14%) の増加となっている。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和 6 年度	7,867,851	1,190,998	9,058,849	106.14	28.94
令和 5 年度	7,350,509	1,184,247	8,534,756	96.67	29.91
令和 4 年度	7,654,968	1,174,005	8,828,973	96.59	29.66
令和 3 年度	7,985,156	1,155,960	9,141,116	108.06	28.46
令和 2 年度	7,279,458	1,179,462	8,458,920	99.34	24.71



第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が必要な道路交通安全施設（歩道、道路標識等）の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	3,909	3,909	3,909	0	0	100.00
令和 5 年度	4,220	4,220	4,220	0	0	100.00
前年度比較	△ 311	△ 311	△ 311	0	0	0.00

収入済額 3,909 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 311 千円（7.37%）の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、事業に要する経費に充てるため、事業により利益を受ける者に受益の限度において賦課徴収するものである。

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	218,867	163,428	157,232	0	6,196	96.21
令和 5 年度	166,950	177,779	171,732	0	6,047	96.60
前年度比較	51,917	△ 14,351	△ 14,500	0	149	△ 0.39

収入済額 157,232 千円の内訳は、分担金 1,318 千円、負担金 155,914 千円で、予算現額の 71.84%、調定額の 96.21%となっており、前年度と比較して 14,500 千円（8.44%）の減少となっている。

分担金・負担金をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

分担金

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災 害 復 旧 費 分 担 金		1,318	1,318	1,318	0	0
合 計		1,318	1,318	1,318	0	0

負担金

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 費 負 担 金		32,456	32,649	32,649	0	0
総務管理費負担金		32,456	32,649	32,649	0	0
民 生 費 負 担 金		116,469	123,418	117,222	0	6,196
社会福祉費負担金		5,219	5,220	5,220	0	0
老人福祉費負担金		13,171	20,003	15,412	0	4,591
児童福祉費負担金		98,079	98,195	96,590	0	1,605
衛 生 費 負 担 金		13	14	14	0	0
保健衛生費負担金		13	14	14	0	0
農林水産業費負担金		4,640	4,640	4,640	0	0
農地費負担金		4,640	4,640	4,640	0	0
消防費負担金		87	88	88	0	0
教 育 費 負 担 金		1,297	1,301	1,301	0	0
小学校費負担金		854	855	855	0	0
中学校費負担金		443	446	446	0	0
土木費負担金		62,587	0	0	0	0
合 計		217,549	162,110	155,914	0	6,196

収入未済額 6,196 千円の内訳は、老人福祉費負担金 4,591 千円、児童福祉費負担金 1,605 千円となっており、前年度 6,047 千円と比較して 149 千円の増加となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	347,624	389,450	350,344	12,933	26,173	89.96
令和 5 年度	347,095	396,978	354,286	356	42,336	89.25
前年度比較	529	△ 7,528	△ 3,942	12,577	△ 16,163	0.71

収入済額 350,344 千円の内訳は、使用料 285,348 千円、手数料 64,996 千円となっており、前年度と比較して 3,942 千円 (1.11%) の減少となっている。

また、予算現額の 100.78%、調定額の 89.96%となっている。

使用料及び手数料をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

使用料

(単位：千円)

歳入科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	5,032	5,059	5,059	0	0
民 生 使 用 料	180	190	190	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	20,397	20,367	20,367	0	0
農 業 使 用 料	20,061	20,028	20,028	0	0
農 地 使 用 料	88	89	89	0	0
林 地 使 用 料	248	250	250	0	0
商 工 使 用 料	2,684	2,688	2,688	0	0
土 木 使 用 料	229,004	267,749	228,643	12,933	26,173
道路橋りょう使用料	8,135	8,169	8,169	0	0
都市計画使用料	707	795	795	0	0
住 宅 使 用 料	220,162	258,785	219,679	12,933	26,173
教 育 使 用 料	25,806	28,401	28,401	0	0
学校施設使用料	9,032	10,392	10,392	0	0
社会教育使用料	3,957	4,329	4,329	0	0
保健体育使用料	12,817	13,680	13,680	0	0
合 計	283,103	324,454	285,348	12,933	26,173

手数料

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料		25,988	26,122	26,122	0	0
	総務管理手数料	1	1	1	0	0
	徴税手数料	908	1,055	1,055		
	戸籍住民基本台帳手数料	25,079	25,066	25,066	0	0
民生手数料		6	7	7	0	0
衛生手数料		38,419	38,744	38,744	0	0
	保健衛生手数料	1,336	1,531	1,531	0	0
	清掃手数料	37,083	37,213	37,213	0	0
農林水産業手数料		18	17	17	0	0
土木手数料		90	106	106	0	0
合 計		64,521	64,996	64,996	0	0

収入未済額は、前年度より 16,163 千円（38.18%）減少となっている。

また、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件 数	金 額
住宅使用料		民法第145条	3	2,855,380
		菊池市債権管理条例第16条第1項	11	9,576,128
共益費		民法第145条	1	42,000
		菊池市債権管理条例第16条第1項	5	459,800
合 計			20	12,933,308

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度		5,911,047	5,956,677	5,791,557	0	165,120	97.23
令和5年度		5,497,426	5,482,243	5,076,252	0	405,991	92.59
前年度比較		413,621	474,434	715,305	0	△ 240,871	4.64

収入済額 5,791,557 千円は、予算現額の 97.98%、調定額の 97.23% となっており、前年度と比較して 715,305 千円（14.09%）の増加となっている。

国庫支出金を科目別に見ると、次表のとおりである。

国庫支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較増減 (6年度-5年度)	前年度対比
民生費国庫負担金	3,730,862,708	3,352,798,836	3,302,825,845	378,063,872	111.28
衛生費国庫負担金	50,504,670	53,875,876	124,316,672	△ 3,371,206	93.74
教育費国庫負担金	52,272,000	15,529,000	—	36,743,000	336.61
災害復旧費国庫負担金	1,807,000	—	2,772,000	1,807,000	皆増
小計	3,835,446,378	3,422,203,712	3,429,914,517	413,242,666	112.08
総務費国庫補助金	991,354,615	715,010,000	706,334,142	276,344,615	138.65
総務費国庫補助金（繰越明許）	173,609,000	—	3,102,000	173,609,000	皆増
民生費国庫補助金	216,790,000	457,143,000	579,035,060	△ 240,353,000	47.42
民生費国庫補助金（繰越明許）	—	—	94,000	—	—
衛生費国庫補助金	23,649,000	93,099,000	115,949,000	△ 69,450,000	25.40
農林水産業費国庫補助金	3,041,000	6,266,450	3,000,000	△ 3,225,450	48.53
商工費国庫補助金	3,978,000	29,096,000	1,587,000	△ 25,118,000	13.67
土木費国庫補助金	157,991,000	103,141,000	97,940,000	54,850,000	153.18
土木費国庫補助金（繰越明許）	19,687,000	44,480,000	155,747,000	△ 24,793,000	44.26
土木費国庫補助金（事故繰越）	6,227,000	3,795,000	—	2,432,000	164.08
消防費国庫補助金	—	—	4,397,250	—	—
教育費国庫補助金	151,971,825	108,199,914	79,049,045	43,771,911	140.45
教育費国庫補助金（繰越明許）	36,336,000	2,883,000	—	33,453,000	1260.35
教育費国庫補助金（逡次繰越）	51,879,000	—	27,577,000	51,879,000	皆増
災害復旧費国庫補助金	15,260,544	30,389,267	5,972,020	△ 15,128,723	50.22
災害復旧費国庫補助金（繰越明許）	40,164,000	—	32,410,490	40,164,000	皆増
災害復旧費国庫補助金（事故繰越）	—	—	25,744,000	—	—
小計	1,891,937,984	1,593,502,631	1,837,938,007	298,435,353	118.73
総務費委託金	643,000	447,000	495,000	196,000	143.85
民生費委託金	15,458,075	16,030,916	15,942,602	△ 572,841	96.43
商工費委託金	999,363	—	—	999,363	皆増
土木費委託金	47,072,622	44,067,544	44,175,028	3,005,078	106.82
小計	64,173,060	60,545,460	60,612,630	3,627,600	105.99
合計	5,791,557,422	5,076,251,803	5,328,465,154	715,305,619	114.09

収入未済額 165,120 千円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 3,939 千円、総務費国庫補助金 64,744 千円、土木費国庫補助金 48,063 千円、教育費国庫補助金 48,374 千円であり、令和 7 年度への繰越明許費の未収入特定財源となっている。

詳細は、公共土木災害復旧費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金、学校施設環境改善交付金である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	2,843,739	2,847,575	2,731,792	0	115,783	95.93
令和 5 年度	2,893,996	2,888,956	2,815,075	0	73,881	97.44
前年度比較	△ 50,257	△ 41,381	△ 83,283	0	41,902	△ 1.51

収入済額 2,731,792 千円は、予算現額の 96.06%、調定額の 95.93%となっており、前年度と比較して 83,283 千円 (2.96%) の減少となっている。

さらに、県支出金を科目別に見てみると次表のとおりとなる。

収入未済額は、農林水産業費県補助金 115,783 千円であり、令和 6 年度への繰越明許費の未収入特定財源となっている。詳細は、担い手確保・経営強化支援事業補助金、地籍調査事業補助金、土地改良施設突発事故復旧事業補助金である。

県支出金科目別

(単位：円・％)

区分 歳入科目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 (6 年度- 5 年度)	前年度対比
民生費県負担金	1, 518, 803, 798	1, 430, 137, 810	1, 393, 131, 696	88, 665, 988	106. 20
小 計	1, 518, 803, 798	1, 430, 137, 810	1, 393, 131, 696	88, 665, 988	106. 20
総務費県補助金	32, 298, 500	41, 245, 331	100, 970, 126	△ 8, 946, 831	78. 31
民生費県補助金	259, 192, 360	247, 260, 501	230, 871, 160	11, 931, 859	104. 83
衛生費県補助金	9, 611, 070	9, 550, 731	31, 793, 257	60, 339	100. 63
農林水産業費県補助金	645, 932, 254	698, 333, 163	604, 461, 644	△ 52, 400, 909	92. 50
農林水産業費県補助金（繰越明許）	70, 845, 500	122, 028, 000	79, 192, 500	△ 51, 182, 500	58. 06
農林水産業費県補助金（事故繰越）	—	—	333, 779, 000	—	—
商工費県補助金	15, 017, 000	4, 042, 000	3, 545, 000	10, 975, 000	371. 52
教育費県補助金	4, 769, 000	13, 111, 000	12, 203, 000	△ 8, 342, 000	36. 37
災害復旧費県補助金	—	103, 991, 838	5, 061, 000	△ 103, 991, 838	皆減
小 計	1, 037, 665, 684	1, 239, 562, 564	1, 401, 876, 687	△ 201, 896, 880	83. 71
総務費委託金	106, 578, 069	105, 410, 215	117, 020, 240	1, 167, 854	101. 11
民生費委託金	1, 000, 976	794, 699	1, 006, 950	206, 277	125. 96
衛生費委託金	205, 780	204, 100	204, 030	1, 680	100. 82
農林水産業費委託金	1, 889, 354	1, 880, 015	2, 053, 471	9, 339	100. 50
商工費委託金	154, 431	147, 950	141, 680	6, 481	104. 38
土木費委託金	4, 456, 000	4, 423, 000	7, 897, 900	33, 000	100. 75
消防費委託金	35, 282	28, 566	41, 949	6, 716	123. 51
教育費委託金	61, 002, 944	32, 486, 000	7, 844, 000	28, 516, 944	187. 78
小 計	175, 322, 836	145, 374, 545	136, 210, 220	29, 948, 291	120. 60
合 計	2, 731, 792, 318	2, 815, 074, 919	2, 931, 218, 603	△ 83, 282, 601	97. 04

第 17 款 財産収入

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	93, 079	96, 488	96, 488	0	0	100. 00
令和 5 年度	49, 400	50, 305	50, 305	0	0	100. 00
前年度比較	43, 679	46, 183	46, 183	0	0	0. 00

収入済額 96,488 千円は、予算現額の 103.66%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 46,183 千円（91.81%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 25,202 千円、財産売払収入 71,286 千円で、財産売払収入の主なものは土地売却収入、市有林等の立木売払による収入である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	540, 372	540, 369	540, 369	0	0	100. 00
令和 5 年度	394, 838	394, 836	394, 836	0	0	100. 00
前年度比較	145, 534	145, 533	145, 533	0	0	0. 00

収入済額 540,369 千円は、予算現額及び調定額の 100%となっており、前年度と比較して 145,533 千円（36.86%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、がんばるふるさと菊池応援寄附金 510,133 千円(対前年比 136.23%)、企業版ふるさと納税寄附金 25,650 千円（対前年比 152.91%）、健康づくり関係寄附金 808 千円(前年比 114.28%)、西部の森きくち寄附金 1,400 千円(前年度と同額)、きくちの泉こども文庫寄附金 2,378 千円(対前年比 237.80%)である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	1, 358, 302	965, 644	965, 644	0	0	100. 00
令和 5 年度	683, 437	674, 800	674, 800	0	0	100. 00
前年度比較	674, 865	290, 844	290, 844	0	0	0. 00

収入済額 965,644 千円は、予算現額の 71.09%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 290,844 千円（43.10%）の増加となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	785, 247	785, 247	785, 247	0	0	100. 00
令和 5 年度	778, 934	778, 936	778, 936	0	0	100. 00
前年度比較	6, 313	6, 311	6, 311	0	0	0. 00

収入済額 785,247 千円は、前年度と比較して 6,311 千円（0.81%）の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	503,498	722,392	512,574	1,603	208,215	70.96
令和 5 年度	322,045	535,760	319,786	5,488	210,486	59.69
前年度比較	181,453	186,632	192,788	△ 3,885	△ 2,271	11.27

収入済額 512,574 千円は、予算現額の 101.80%、調定額の 70.96%となっており、前年度と比較して 192,788 千円 (60.29%) の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金加算金及び過料 4,083 千円、貸付金元利収入 50,579 千円、受託事業収入 31,319 千円、雑入 425,342 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件 数	金 額
児童扶養手当返納金		地方自治法第236条第 1 項	1	75,340
特定空家代執行費用徴収金		地方税法第15条の 7 第1項第1号及び第5項	1	1,527,193
合 計			2	1,602,533

第 22 款 市 債

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	2,591,500	2,334,700	2,334,700	0	0	100.00
令和 5 年度	2,140,900	1,550,700	1,550,700	0	0	100.00
前年度比較	450,600	784,000	784,000	0	0	0.00

収入済額 2,334,700 千円は、前年度と比較して 784,000 千円 (50.56%) の増加となっている。

予算現額の 90.09%、調定額の 100%となっており、市債の内訳は、学校教育施設等整備事業債 584,400 千円、合併特例事業債 441,100 千円、辺地対策事業債 275,600 千円、緊急防災・減災事業債 229,000 千円、公共施設等適正管理推進事業債 211,100 千円、地方道路等整備事業債 140,900 千円、緊急自然災害防止対策事業債 112,300 千円、過疎対策事業債 105,300 千円、公共事業等債 91,800 千円、臨時財政対策債 45,000 千円、災害復旧事業債 38,000 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 36,500 千円、一般補助施設整備等事業債 10,900 千円

円、緊急浚渫推進事業債 10,600 千円、脱炭素化推進事業債 2,200 千円となっている。

(3) 歳出の状況

令和 6 年度の歳出決算額は、次表のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	32,071,105	30,235,474	1,009,818	825,813	94.28
令和 5 年度	29,488,453	27,750,743	1,414,997	322,713	94.11
前年度比較	2,582,652	2,484,731	△ 405,179	503,100	0.17

予算現額に対する支出済額の割合は 94.28% (前年度 94.11%) で、前年度の支出済額と比較すると 2,484,731 千円 (8.95%) の増加となっている。

歳出決算額を款別に見ると次表のとおりである。

歳出款別年度比較

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	前年度対比
1 議 会 費	197,500,124	0.65	197,215,205	0.71	284,919	100.14
2 総 務 費	3,431,364,487	11.35	3,122,530,766	11.25	308,833,721	109.89
3 民 生 費	11,500,515,239	38.04	11,426,956,720	41.18	73,558,519	100.64
4 衛 生 費	1,898,158,570	6.28	1,385,935,886	4.99	512,222,684	136.96
5 農林水産業費	1,711,919,660	5.66	1,831,947,545	6.60	△ 120,027,885	93.45
6 商 工 費	465,766,783	1.54	436,183,886	1.57	29,582,897	106.78
7 土 木 費	2,483,145,510	8.21	2,407,894,299	8.68	75,251,211	103.13
8 消 防 費	1,047,643,122	3.46	882,402,543	3.18	165,240,579	118.73
9 教 育 費	3,611,908,152	11.95	2,697,825,641	9.72	914,082,511	133.88
10 災害復旧費	115,355,978	0.38	82,991,763	0.30	32,364,215	139.00
11 公 債 費	3,772,196,987	12.48	3,278,858,742	11.82	493,338,245	115.05
13 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	30,235,474,612	100.00	27,750,742,996	100.00	2,484,731,616	108.95

前年度と比較すると、農林水産業費を除く各款において増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越）は 1,009,818 千円で、前年度と比較すると 405,179 千円の減少となっている。

繰越明許費内訳表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費	76,207	9.11	80,244	9.31	△ 4,037
総 務 管 理 費	76,207	9.11	64,221	7.45	11,986
戸籍住民基本台帳費	—	—	16,023	1.86	△ 16,023
民 生 費	64,640	7.72	211,610	24.57	△ 146,970
社 会 福 祉 費	56,756	6.78	162,340	18.85	△ 105,584
児 童 福 祉 費	7,884	0.94	49,270	5.72	△ 41,386
農 林 水 産 業 費	245,015	29.28	93,022	10.80	151,993
農 業 費	245,015	29.28	93,022	10.80	151,993
商 工 費	70,694	8.45	4,878	0.57	65,816
土 木 費	196,750	23.52	312,907	36.32	△ 116,157
道 路 橋 り ょ う 費	181,098	21.64	244,998	28.44	△ 63,900
河 川 費	—	—	59,114	6.86	△ 59,114
都 市 計 画 費	15,652	1.87	8,795	1.02	6,857
消 防 費	—	—	497	0.06	△ 497
教 育 費	177,487	21.21	111,403	12.93	66,084
小 学 校 費	46,030	5.50	41,017	4.76	5,013
中 学 校 費	12,736	1.52	64,432	7.48	△ 51,696
学 校 給 食 費	4,735	0.57	—	—	4,735
保 健 体 育 費	113,986	13.62	5,954	0.69	108,032
災 害 復 旧 費	5,906	0.71	46,840	5.44	△ 40,934
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,906	0.71	—	—	5,906
農 林 水 産 災 害 復 旧 費	—	—	46,840	5.44	△ 46,840
合 計	836,699	100.00	861,401	100.00	△ 24,702

継続費通次繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	
衛 生 費	—	—	241,937	45.42	△ 241,937
土 木 費	35,800	20.68	—	—	35,800
教 育 費	137,319	79.32	290,761	54.58	△ 153,442
合 計	173,119	100.00	532,698	100.00	△ 359,579

事故繰越内訳表

(単位：千円・％)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
土 木 費		—	—	20,898	100.00	△ 20,898
合 計		—	—	20,898	100.00	△ 20,898

繰越明許費を前年度と比較すると24,702千円の減少となっているが、総務費、民生費、農林水産業費、商工費において物価高騰対応重点支援事業、教育費においては前年度と同様、施設等の整備に係る翌年度への事業繰越が見受けられる。

継続費通次繰越は、土木費において玉祥寺橋架替事業（第1期）35,800千円、教育費において中学校長寿命化改良事業137,319千円、を翌年度に繰り越すものである。

事故繰越については令和5年度から令和6年度への繰越は発生していない。

歳出決算額における不用額は825,813千円であり、予算現額に対する割合は2.57%となる。これを前年度322,713千円と比較すると503,100千円(155.90%)の増加となっている。資料第7表により款別に不用額の多いものから見ると、民生費393,564千円、衛生費108,379千円、総務費102,267千円、土木費84,334千円、教育費74,151千円となる。

各款ごとの予算執行状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	201,219	197,500	0	3,719	98.15
令和5年度	199,799	197,215	0	2,584	98.71
前年度比較	1,420	285	0	1,135	△ 0.56

議会費の歳出決算額は、197,500千円で、前年度（197,215千円）に比べ285千円（0.15%）の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別に分類すると、人件費175,203千円、物件費22,297千円となる。

第2款 総務費

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,609,838	3,431,364	76,207	102,267	95.06
令和5年度	3,245,449	3,122,531	80,244	42,674	96.21
前年度比較	364,389	308,833	△ 4,037	59,593	△ 1.15

総務費の歳出決算額は 3,431,364 千円で、前年度（3,122,531 千円）に比べ 308,833 千円（9.89%）の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 1,480,660 千円、物件費 1,397,475 千円、その他の経費 553,229 千円となる。

また、翌年度繰越額 76,207 千円は物価高騰対応重点支援事業によるものであり、繰越明許費としている。繰越財源は、国庫支出金 23,198 千円及び一般財源 53,009 千円で措置されている。

第 3 款 民生費

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	11,958,719	11,500,515	64,640	393,564	96.17
令和 5 年度	11,725,077	11,426,957	211,610	86,510	97.46
前年度比較	233,642	73,558	△ 146,970	307,054	△ 1.29

民生費の歳出決算額は 11,500,515 千円で、前年度（11,426,957 千円）に比べ 73,558 千円（0.64%）の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 790,027 千円、物件費 9,167,722 千円、その他の経費 1,542,766 千円となる。

扶助費の支出総額は 5,274,395 千円で、民生費の 45.86%となり、前年度の 43.29%と比較すると 2.57 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 64,640 千円は物価高騰対応重点支援事業に係る繰越明許費である。繰越財源は、国庫支出金 16,764 千円及び一般財源 47,876 千円で措置されている。

第 4 款 衛生費

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	2,006,538	1,898,159	0	108,379	94.60
令和 5 年度	1,674,237	1,385,936	241,937	46,364	82.78
前年度比較	332,301	512,223	△ 241,937	62,015	11.82

衛生費の歳出決算額は 1,898,159 千円で、前年度（1,385,936 千円）に比べ 512,223 千円（36.96%）の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 253,482 千円、物件費 1,644,644 千円、その他の経費 33 千円となる。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,989,988	1,711,920	245,015	33,053	86.03
令和5年度	1,949,270	1,831,947	93,022	24,301	93.98
前年度比較	40,718	△ 120,027	151,993	8,752	△ 7.95

農林水産業費の歳出決算額は1,711,920千円で、前年度(1,831,947千円)に比べ120,027千円(6.55%)の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費361,344千円、物件費1,343,816千円、その他の経費6,760千円となる。

また、翌年度繰越額245,015千円は、担い手確保・経営強化支援事業、物価高騰支援対応重点支援事業、土地改良施設突発事故復旧事業及び地籍調査補助事業に係る繰越明許費である。である。

繰越財源は、国庫支出金75,372千円、県支出金115,783千円、一般財源53,860千円で措置されている。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	546,092	465,767	70,694	9,631	85.29
令和5年度	444,995	436,184	4,878	3,933	98.02
前年度比較	101,097	29,583	65,816	5,698	△ 12.73

商工費の歳出決算額は465,767千円で、前年度(436,184千円)に比べ29,583千円(6.78%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費121,747千円、物件費325,520千円、その他の経費18,500千円となる。

また、翌年度繰越額70,694千円は、物価高騰対応重点支援事業に係る繰越明許費である。

繰越財源は、国庫支出金49,246千円及び一般財源21,448千円で措置されている。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,800,030	2,483,145	232,550	84,335	88.68
令和5年度	2,769,789	2,407,894	333,805	28,090	86.93
前年度比較	30,241	75,251	△ 101,255	56,245	1.75

土木費の歳出決算額は 2,483,145 千円で、前年度 (2,407,894 千円) に比べ 75,251 千円 (3.13%) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 229,083 千円、物件費 2,175,521 千円、その他の経費 78,541 千円となる。

また、翌年度繰越額 232,550 千円は、繰越明許費として道路改良事業、橋りょう修繕整備事業、トンネル補修整備事業、戸建住宅耐震事業、民間宅地開発支援事業、継続費通次繰越として玉祥寺橋架替事業第1期である。

繰越財源は、国庫支出金 48,063 千円、地方債 103,700 千円、負担金 62,587 千円、繰越金 4,300 千円及び一般財源 13,900 千円で措置されている。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,061,017	1,047,643	0	13,374	98.74
令和5年度	889,028	882,402	497	6,129	99.25
前年度比較	171,989	165,241	△ 497	7,245	△ 0.51

消防費の歳出決算額は 1,047,643 千円で、前年度 (882,402 千円) に比べ 165,241 千円 (18.73%) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 65,018 千円、物件費 982,625 千円となる。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,000,865	3,611,908	314,806	74,151	90.28
令和5年度	3,176,737	2,697,826	402,164	76,747	84.92
前年度比較	824,128	914,082	△ 87,358	△ 2,596	5.36

教育費の歳出決算額は 3,611,908 千円で、前年度 (2,697,826 千円) に比べ 914,082 千円 (33.88%) の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 1,083,205 千円、物件費 2,488,564 千円、その他の経費 40,139 千円となる。

また、翌年度繰越額 314,806 千円は、繰越明許費として、小学校営繕工事、中学校営繕工事、学校給食配送事業、体育施設整備事業、総合体育館施設整備事業、継続費通次繰越として菊池南中学校長寿命化改良工事である。

繰越財源は、国庫支出金 48,374 千円、地方債 135,100 千円、繰越金 126,119 千円及び一般財源 5,213 千円で措置されている。

第 10 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	122,151	115,356	5,906	889	94.44
令和 5 年度	134,047	82,992	46,840	4,215	61.91
前年度比較	△ 11,896	32,364	△ 40,934	△ 3,326	32.53

災害復旧費の歳出決算額は、115,356 千円となり、前年度（82,992 千円）に比べ 32,364 千円（39.00%）の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、物件費のみ 115,356 千円である。

また、翌年度繰越額 5,906 千円は、道路橋りょう現年度分補助災害復旧事業に係る繰越明許費である。

繰越財源は、国庫支出金 3,939 千円、地方債 1,900 千円及び一般財源 67 千円で措置されている。

第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3,772,372	3,772,197	0	175	100.00
令和 5 年度	3,279,354	3,278,859	0	495	99.98
前年度比較	493,018	493,338	0	△ 320	0.02

公債費の歳出決算額は 3,772,197 千円で、前年度（3,278,859 千円）に比べ 493,338 千円（15.05%）の増加となっている。

資料第 8 表のとおり、歳出構成比率は 12.48%であり、前年度の 11.82%と比較すれば 0.66 ポイント上昇している。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	充用率
令和 6 年度	30,000	1,846	29,570	2,276	92.85
令和 5 年度	30,000	0	29,329	671	97.76
前年度比較	0	1,846	241	1,605	△ 4.91

予備費充用額は 29,570 千円であり、前年度（29,329 千円）と比較すると、241 千円の増加となっている。

充用の内訳は、次表のとおりである。主に緊急的に必要な施設・設備の修繕及び工事、道路瑕疵による損害賠償などである。

予備費充用内訳表

(単位：千円)

款	目	充 用 額		
		令和6年度	令和5年度	対前年度
総 務 費	文 書 広 報 費	—	737	△ 737
	財 政 管 理 費	—	38	△ 38
	財 産 管 理 費	—	1,721	△ 1,721
	安 全 対 策 費	240	—	240
民 生 費	社会福祉施設費	1,717	—	1,717
	高 齢 福 祉 費	—	1,848	△ 1,848
	災 害 救 助 費	400	10	390
衛 生 費	予 防 費	—	17	△ 17
農林水産業費	農業振興施設費	7,601	—	7,601
	畜 産 業 費	1,719	—	1,719
	農 地 費	—	3,989	△ 3,989
商 工 費	観 光 費	264	1,560	△ 1,296
土 木 費	道路橋りょう維持費	1,238	1,315	△ 77
	河 川 維 持 費	—	2,728	△ 2,728
消 防 費	防 災 管 理 費	—	422	△ 422
	災 害 対 策 費	—	129	△ 129
教 育 費	学 校 管 理 費	3,120	—	3,120
	公 民 館 費	—	14,287	△ 14,287
	保 健 体 育 総 務 費	—	50	△ 50
	体 育 施 設 費	1,183	100	1,083
災害復旧費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	6,996	378	6,618
	商 工 災 害 復 旧 費	159	—	159
	教 育 災 害 復 旧 費	4,933	—	4,933
合 計		29,570	29,329	241

(4) 将来における財政負担

ア 市債現在高

一般会計における市債発行額は 2,334,700 千円であり、前年度 1,550,700 千円と比較すると 784,000 千円の増加となっている。また歳入総額に占める割合は 7.45%で、前年度と比較すると 2.02 ポイント上昇している。

市債の発行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市債発行額	歳入総額	歳入総額に占める割合	令和 2 年度対比	
				市債	歳入総額
令和 6 年度	2,334,700,000	31,306,726,980	7.45	94.95	91.47
令和 5 年度	1,550,700,000	28,535,990,852	5.43	63.06	83.37
令和 4 年度	1,601,700,000	29,765,479,831	5.38	65.14	86.97
令和 3 年度	2,157,400,000	32,114,317,366	6.72	87.73	93.83
令和 2 年度	2,459,000,000	34,226,474,391	7.18	100.00	100.00

本年度の元利償還額は 3,771,871 千円であり、このうち一般財源充当額は 3,665,882 千円である。元利償還額を前年度と比較すると 493,018 千円の増加となっている。

なお、年度末市債現在高は 27,314,307 千円となり、前年度末市債現在高 28,646,064 千円と比較すると 1,331,757 千円 (4.65%) 減少している。

市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		元利償還額			対前年度 増減額	令和 6 年度末 現 在 高
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
市債償還	総 額	3,771,871	3,278,853	3,572,523	493,018	27,314,307
	一般財源 充 当 額	3,665,882	3,179,464	3,473,674	486,418	

市債の残高の内訳を見ると次表のとおりである。

本年度末の市債残高の状況は、普通債 18,322,224 千円 (前年度比 96.11%)、災害復旧債 359,630 千円 (100.08%) その他 8,632,453 千円 (93.59%) となっている。

その他に分類される市債の本年度発行額は、辺地における公共施設等の整備にかかる事業の財源として辺地対策事業債 275,600 千円、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として過疎対策事業債 105,300 千円、地方交付税の不足分を補うための臨時財政対策債が 45,000 千円となっている。

市 債 残 高

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 発 行 高	令和6年度 償 還 額	令和6年度末 現 在 高	前年度 対 比
1. 普 通 債	19,062,898	1,870,800	2,611,474	18,322,224	96.11
1) 総 務	4,026,909	0	443,860	3,583,049	88.98
2) 民 生	198,500	2,600	56,310	144,790	72.94
3) 衛 生	1,916,805	388,000	224,282	2,080,523	108.54
4) 農林水産	1,043,908	76,100	103,511	1,016,497	97.37
5) 商 工	100,626	14,400	19,993	95,033	94.44
6) 土 木	7,066,116	493,600	1,053,153	6,506,563	92.08
7) 消 防	473,604	220,500	167,983	526,121	111.09
8) 教 育	4,236,430	675,600	542,382	4,369,648	103.14
2. 災害復旧債	359,335	38,000	37,705	359,630	100.08
1) 農地農業用施設災害復旧	76,015	4,600	7,510	73,105	96.17
2) 公共土木施設災害復旧	166,064	7,900	25,064	148,900	89.66
3) 教育施設災害復旧	96,056	25,400	5,131	116,325	121.10
4) 衛生施設災害復旧	16,500	0	0	16,500	100.00
5) 総務施設災害復旧	2,100	0	0	2,100	100.00
6) 消防施設災害復旧	100	0	0	100	100.00
7) 商工施設災害復旧	2,500	100	0	2,600	104.00
3. その他	9,223,830	425,900	1,017,277	8,632,453	93.59
1) 減収補てん債	186,500	0	10,918	175,582	94.15
2) 減税補てん債	19,182	0	9,661	9,521	49.64
3) 臨時財政対策債	7,774,844	45,000	861,786	6,958,058	89.49
4) 辺地対策事業債	1,118,604	275,600	134,912	1,259,292	112.58
5) 過疎対策事業債	124,700	105,300	0	230,000	184.44
合 計	28,646,063	2,334,700	3,666,456	27,314,307	95.35

市民一人当たりの市債現在高の推移を見ると次表のとおりである。
本年度は 587,746 円で、前年度より 26,370 円の減少となっている。

市民一人当たりの市債現在高の推移

(単位：円)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一人当たりの市債現在高	587,746	614,116	646,672	682,605	700,959

イ 債務負担行為

債務負担行為に基づき令和 6 年度以降において支出すべき予定額は 6,811,427 千円で、前年度予定額より 210,962 千円の減少となっている。

目的別にみると【その他（委託料、リース料、利子補給等）】が 2,827,385 千円、【実質的なもの（菊池広域連合等に対するもの）】が 3,984,042 千円となっている。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

年度 \ 区分	物件等購入	保証・補償に係るもの	そ の 他	実 質 的 な も の	合 計
令和 6 年度	0	0	2,827,385	3,984,042	6,811,427
令和 5 年度	0	0	2,992,580	4,029,809	7,022,389
令和 4 年度	0	0	2,329,748	9,236,088	11,565,836
令和 3 年度	0	0	2,136,770	4,453,996	6,590,766
令和 2 年度	0	0	1,944,499	5,034,592	6,979,091

ウ 将来にわたる財政負担

本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は 34,125,734 千円となり、前年度（35,668,453 千円）より 1,542,719 千円の減少となっている。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和6年度	12,786,840	12,833,240	12,634,076	199,164
令和5年度	13,162,514	13,131,776	13,003,739	128,037
前年度比較	△ 375,674	△ 298,536	△ 369,663	71,127

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

特別会計の執行状況は、歳入総額 12,833,240 千円、歳出総額 12,634,076 千円で、予算総額に対する割合は、歳入が 100.36%、歳出 98.81%となっている。

さらに、本年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出差引額 199,164 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものが実質収支となるが、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支も 199,164 千円となり黒字となっている。本年度実質収支から前年度実質収支 128,037 千円を差し引いた単年度収支は、71,127 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入	歳出				
国民健康保険事業	6,074,485	6,070,168	4,317	0	4,317	479
後期高齢者医療事業	812,838	806,595	6,243	0	6,243	6,230
介護保険事業	5,945,917	5,757,313	188,604	0	188,604	64,418
合 計	12,833,240	12,634,076	199,164	0	199,164	71,127

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和6年度	6,074,485	6,070,168	4,317	0	4,317	3,838	479
令和5年度	6,336,285	6,332,447	3,838	0	3,838	32,119	△ 28,281
令和4年度	6,396,646	6,364,527	32,119	0	32,119	6,227	25,892
令和3年度	6,573,740	6,567,513	6,227	0	6,227	6,323	△ 96
令和2年度	6,632,385	6,625,111	7,274	951	6,323	209,926	△ 203,603

歳入決算額 6,074,485 千円、歳出決算額 6,070,168 千円、歳入歳出差引額 4,317 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 4,317 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 3,838 千円を差し引いた単年度収支は 479 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

本会計の歳入決算額は 6,074,485 千円であり、調定額に対する収入率は 95.74%となる。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	6,085,585	6,344,913	6,074,485	44,845	225,583	95.74
令和5年度	6,372,837	6,611,412	6,336,285	16,619	258,508	95.84
前年度比較	△ 287,252	△ 266,499	△ 261,800	28,226	△ 32,925	△ 0.10

歳入における調定額 6,344,913 千円は、前年度と比較して 266,499 千円の減少、収入済額 6,074,485 千円は、前年度と比較して 261,800 千円の減少となっている。不納欠損額 44,845 千円は、前年度より 28,226 千円増加し、収入未済額 225,583 千円は、前年度より 32,925 千円減少している。

なお、歳入内訳を見てみると、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	1,028,506,000	1,309,285,650	1,039,181,201	101.04	79.37	16.90	17.11
使用料及び手数料	401,000	459,960	459,960	114.70	100.00	0.01	0.01
国庫支出金	5,431,000	5,431,000	5,431,000	100.00	100.00	0.09	0.09
県支出金	4,349,515,000	4,349,515,951	4,349,515,951	100.00	100.00	71.47	71.60
財産収入	40,000	39,881	39,881	99.70	100.00	0.00	0.00
繰入金	666,425,000	642,558,664	642,558,664	96.42	100.00	10.95	10.58
繰越金	3,838,000	3,838,672	3,838,672	100.02	100.00	0.06	0.06
諸収入	31,429,000	33,783,473	33,459,910	106.46	99.04	0.52	0.55
歳入合計	6,085,585,000	6,344,913,251	6,074,485,239	99.82	95.74	100.00	100.00

歳入の主なものは、県支出金 4,349,516 千円（構成比率 71.60%）、国民健康保険税 1,039,181 千円（構成比率 17.11%）であり、全体の 88.71%を占めている。

不納欠損は、処分件数 167 件、処分額 44,845 千円であり、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び同条第 5 項並びに同法第 18 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によるもの)								その他 (地方税法第15条の7第5項・同法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	58	13,874,067	46	16,472,275	8	2,059,341	112	32,405,683	55	12,439,425	167	44,845,108

保険税の収納状況を区分ごとに見ると、一般被保険者の収納率は、前年度と比較すると全体で 0.30 ポイントの低下、退職被保険者等の収納率も前年度と比較すると 11.96 ポイント低下している。

国民健康保険税収納状況

【一般被保険者】

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和6年度	令和5年度
医療給付費 現年課税分	738,994,900	710,059,261	0	28,935,639	96.08	96.76
医療給付費 滞納繰越分	178,977,192	22,711,472	30,359,783	125,905,937	12.69	13.74
介護納付金 現年課税分	82,649,300	78,068,248	0	4,581,052	94.46	95.11
介護納付金 滞納繰越分	29,034,693	3,315,869	5,278,721	20,440,103	11.42	13.25
後期高齢者支援 金分現年課税分	227,593,200	218,304,311	0	9,288,889	95.92	96.59
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	50,857,980	6,708,325	8,393,104	35,756,551	13.19	14.39
合 計	1,308,107,265	1,039,167,486	44,031,608	224,908,171	79.44	79.74

【退職被保険者等】

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和6年度	令和5年度
医療給付費 滞納繰越分	745,502	8,326	511,189	225,987	1.12	13.16
介護納付金 滞納繰越分	217,511	3,051	154,186	60,274	1.40	12.45
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	215,372	2,338	148,125	64,909	1.09	13.74
合 計	1,178,385	13,715	813,500	351,170	1.16	13.12

イ 歳 出

歳出決算額 6,070,168 千円の予算現額に対する執行率は 99.75%である。これを前年度と比較すると 262,279 千円の減少となっている。不用額は 15,417 千円となり、これを前年度と比較すると、24,973 千円の減少となっている。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,085,585	6,070,168	0	15,417	99.75
令和5年度	6,372,837	6,332,447	0	40,390	99.37
前年度比較	△ 287,252	△ 262,279	0	△ 24,973	0.38

歳出の主なものは、次表のとおりで、保険給付費が 4,242,267 千円（構成比率 69.89%）、国民健康保険事業費納付金が 1,709,231 千円（構成比率 28.16%）となっている。

国民健康保険事業特別会計歳出内訳

（単位：円・%）

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	43,752,000	42,678,159	97.55	0.72	0.70	0
保険給付費	4,249,188,000	4,242,266,854	99.84	69.83	69.89	0
国民健康保険 事業費納付金	1,709,233,000	1,709,231,356	100.00	28.09	28.16	0
共同事業 拠出金	1,000	0	0.00	0.00	—	0
保険事業費	66,515,000	64,640,177	97.18	1.09	1.06	0
基金積立金	40,000	39,881	99.70	0.00	0.00	0
公債費	113,000	63,697	56.37	0.00	0.00	0
諸支出金	11,743,000	11,247,347	95.78	0.19	0.19	0
予備費	5,000,000	0	0.00	0.08	—	0
歳出合計	6,085,585,000	6,070,167,471	99.75	100.00	100.00	0

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和6年度	812,838	806,595	6,243	0	6,243	13	6,230
令和5年度	726,480	726,467	13	0	13	5,457	△ 5,444
令和4年度	702,693	697,236	5,457	0	5,457	2,155	3,302
令和3年度	641,507	639,352	2,155	0	2,155	161	1,994
令和2年度	636,825	635,647	1,178	1,017	161	202	△ 41

歳入決算額 812,838 千円、歳出決算額 806,595 千円、歳入歳出差引額 6,243 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 6,243 千円となり、

この実質収支額から前年度実質収支額 13 千円を差し引いた単年度収支は 6,230 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳入決算額 812,838 千円の調定に対する収入率は、99.51%となる。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 6 年度	828,956	816,803	812,838	1,017	2,948	99.51
令和 5 年度	738,121	729,394	726,480	67	2,847	99.60
前年度比較	90,835	87,409	86,358	950	101	△ 0.09

歳入における調定額 816,803 千円を、前年度と比較すると 87,409 千円の増加、また、収入済額 812,838 千円を、前年度と比較すると 86,358 千円の増加となっている。不納欠損額 1,017 千円は、前年度より 950 千円増加し、収入未済額 2,948 千円は、前年度より 101 千円増加している。しかし、前年度は収入済額に特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 1,628 千円が含まれており、実質的な収入未済額は 4,475 千円であった。本年度も収入済額に過誤納還付金未済額が 1,989 千円含まれていることから、実質的な収入未済額は 4,937 千円となり、前年度より 462 千円の増加となる。

後期高齢者医療事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
後期高齢者 医療保険料	588,215,000	578,820,894	574,856,012	97.73	99.32	70.96	70.72
使用料及び 手数料	21,000	40,600	40,600	193.33	100.00	0.00	0.01
繰入金	237,223,000	234,934,273	234,934,273	99.04	100.00	28.62	28.90
繰越金	14,000	13,901	13,901	99.29	100.00	0.00	0.00
諸収入	3,483,000	2,994,020	2,994,020	85.96	100.00	0.42	0.37
歳入合計	828,956,000	816,803,688	812,838,806	98.06	99.51	100.00	100.00

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 574,856 千円(構成比率 70.72%)、繰入金が 234,934 千円(構成比率 28.90%)となっており、全体の 99.62%を占めている。この繰入金のうち 222,246 千円は、保険基盤安定繰入金として一般会計より繰り入れたもので、後期高齢者医療広域連合へ負担金として納められるものである。

不納欠損は、処分件数 15 件、処分額 1,017 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）	15	1,016,600

イ 歳 出

本会計の歳出決算額は 806,595 千円で、予算に対する執行率は 97.30%となり、これを前年度と比較すると 80,128 千円の増加となっている。不用額は 22,361 千円となり、これを前年度と比較すると、10,707 千円の増加となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		828,956	806,595	0	22,361	97.30
令和 5 年度		738,121	726,467	0	11,654	98.42
前年度比較		90,835	80,128	0	10,707	△ 1.12

歳出の内訳は、次表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 796,729 千円で、歳出全体の 98.78%を占めている。

後期高齢者医療事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総 務 費	5,917,000	5,431,047	91.79	0.71	0.67	0
後期高齢者医療 広域連合納付金	817,377,000	796,728,608	97.47	98.60	98.78	0
保健事業費	1,702,000	1,490,410	87.57	0.21	0.18	0
諸 支 出 金	3,460,000	2,944,960	85.11	0.42	0.37	0
予 備 費	500,000	0	0.00	0.06	—	0
歳 出 合 計	828,956,000	806,595,025	97.30	100.00	100.00	0

(3) 介護保険事業特別会計

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和6年度	5,945,917	5,757,313	188,604	0	188,604	124,186	64,418
令和5年度	6,069,011	5,944,825	124,186	0	124,186	235,110	△ 110,924
令和4年度	5,959,341	5,724,231	235,110	0	235,110	97,473	137,637
令和3年度	5,922,383	5,824,910	97,473	0	97,473	62,651	34,822
令和2年度	5,870,338	5,806,670	63,668	1,017	62,651	56,147	6,504

歳入決算額 5,945,917 千円、歳出決算 5,757,313 千円、歳入歳出差引額 188,604 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 188,604 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 124,186 千円を差し引いた単年度収支は 64,418 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

収入済額 5,945,917 千円の調定に対する収入率は、99.82%となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和6年度	5,872,299	5,956,518	5,945,917	2,456	8,145	99.82
令和5年度	6,051,556	6,086,482	6,069,011	11,020	6,451	99.71
前年度比較	△ 179,257	△ 129,964	△ 123,094	△ 8,564	1,694	0.11

歳入における調定額 5,956,518 千円を前年度と比較すると 129,964 千円の減少、また、収入済額 5,945,917 千円を前年度と比較すると 123,094 千円の減少となっている。不納欠損額は 2,456 千円で前年度と比較すると 8,564 千円減少し、収入未済額 8,145 千円を前年度と比較すると 1,694 千円の増加となっている。しかし、前年度の収入済額には特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 6,649 千円を含んでいたことから、実質的な収入未済額は 13,100 千円であった。本年度も、収入済額に特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 3,768 千円を含んでいることから、実質的な収入未済額は 11,913 千円となり、前年度と比較すると 1,187 千円の減少となる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,519,591 千円（構成比率 25.56%）、国庫支出金 1,491,842 千円（構成比率 25.09%）、保険料 1,155,123 千円（構成比

率 19.43%) であり、歳入に占める割合は 70.08%となっている。

介護保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
保 険 料	1,121,654,000	1,165,724,031	1,155,122,914	102.98	99.09	19.10	19.43
使用料及び 手 数 料	40,000	60,640	60,640	151.60	100.00	0.00	0.00
国庫支出金	1,487,717,000	1,491,842,275	1,491,842,275	100.28	100.00	25.33	25.09
支 払 基 金 交 付 金	1,487,877,000	1,519,591,000	1,519,591,000	102.13	100.00	25.34	25.56
県 支 出 金	780,686,000	783,197,848	783,197,848	100.32	100.00	13.29	13.17
財 産 収 入	134,000	134,828	134,828	100.62	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	846,729,000	846,729,000	846,729,000	100.00	100.00	14.42	14.24
繰 越 金	124,186,000	124,186,268	124,186,268	100.00	100.00	2.12	2.09
諸 収 入	23,276,000	25,052,838	25,052,838	107.63	100.00	0.40	0.42
歳 入 合 計	5,872,299,000	5,956,518,728	5,945,917,611	101.25	99.82	100.00	100.00

保険料の調定額は 1,165,724 千円で、収入済額は 1,155,123 千円（収納率 99.09%）となっている。また、不納欠損は、処分件数 46 件、処分額 2,456 千円であり、介護保険法第 200 条第 1 項及び地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	介護保険法第200条第1項	
	件数	不納欠損額
介護保険料（第1号被保険者保険料）	46	2,456,015

イ 歳 出

支出済額 5,757,313 千円の予算現額に対する執行率は、98.04%となり、これを前年度と比較すると 187,512 千円の減少となっている。不用額は、114,986 千円となり、これを前年度と比較すると、8,255 千円の増加となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,872,299	5,757,313	0	114,986	98.04
令和5年度	6,051,556	5,944,825	0	106,731	98.24
前年度比較	△ 179,257	△ 187,512	0	8,255	△ 0.20

歳出の主なものは、保険給付費 5,389,838 千円（構成比率 93.62%）である。

介護保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	79,325,000	77,505,600	97.71	1.35	1.35	0
保険給付費	5,491,663,000	5,389,837,511	98.15	93.52	93.62	0
地域支援 事業費	127,634,000	120,009,052	94.03	2.17	2.08	0
基金積立金	52,425,000	52,424,151	100.00	0.89	0.91	0
諸支出金	117,552,000	117,537,169	99.99	2.00	2.04	0
公債費	1,000	0	0.00	0.00	—	0
予備費	3,699,000	0	0.00	0.06	—	0
歳出合計	5,872,299,000	5,757,313,483	98.04	100.00	100.00	0

(4) 一般会計からの繰入状況

令和6年度一般会計繰入金の状況は、次表に示すとおりである。

繰入金の総額は 1,542,222 千円で、これは特別会計歳入総額の 12.02% を占めており、金額の大きいものから、介護保険事業 846,729 千円（構成比 54.90%）、国民健康保険事業 460,559 千円（構成比 29.86%）、後期高齢者医療事業 234,934 千円（構成比 15.24%）となっており、後期高齢者医療事業は増加し、国民健康保険事業及び介護保険事業は減少している。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	繰 入 額	前年度繰入額	歳入対比	構成比	前年度対比
国 民 健 康 保 険 事 業	6,074,485	460,559	492,076	7.58	29.86	93.60
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	812,838	234,934	213,391	28.90	15.24	110.10
介護保険事業	5,945,917	846,729	872,165	14.24	54.90	97.08
合 計	12,833,240	1,542,222	1,577,632	12.02	100.00	97.76

4 財産に関する調書及び基金の運用状況

財産に関する調書について、その内容を審査した結果、調書は法規に準拠して作成されており、計数、記録、保管についておおむね適正な処理がなされていた。

なお、財産の管理台帳における土地の未登記及び取得価格不明等の物件については、今後も調査・確認を継続し、適正な財産管理を行うことを要望する。

(1) 公有財産

公有財産現在高

(単位：㎡)

区分 \ 種別	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高
行政財産	1,931,088.69	△ 4,928.37	1,926,160.32	262,406.59	△ 5,534.32	256,872.27
普通財産	22,081,747.60	△ 1,724.23	22,080,023.37	33,580.84	△ 3,680.10	29,900.74
合 計	24,012,836.29	△ 6,652.60	24,006,183.69	295,987.43	△ 9,214.42	286,773.01

ア 土地及び建物

◆ 土地について

行政財産の本年度末現在高は 1,926,160.32 ㎡であり、前年度末と比較すると、4,928.37 ㎡減少している。この主な要因は、旧七城町管内市営住宅敷地の普通財産への変更によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 22,080,023.37 ㎡であり、前年度末と比較すると、1,724.23 ㎡減少している。この主な要因は、旧菊池地区行政区への公民館用地の無償譲渡及び七城町林原地内の養蚕組合跡地売却によるものである。

◆ 建物について

行政財産の本年度末現在高は 256,872.27 m²であり、前年度末と比較すると 5,534.32 m²減少している。この主な要因は、旧七城町管内市営住宅の解体及びエコヴィレッジ旭の解体による減である。

普通財産の本年度末現在高は 29,900.74 m²であり、前年度末と比較すると 3,680.10 m²減少している。この主な要因は、永南野菜栽培施設の解体による減である。

イ 山 林（普通財産）

本年度末現在高は 21,813,263 m²であり、前年度と比較すると 6,386 m²減少している。この主な原因は部分林の契約の一部解除によるものである。

ウ 物 権（行政財産）

本年度末現在高は温泉権 45.25 m²であり、年度中の増減はない。

エ 有価証券

本年度末現在高は 875 千円であり、年度中の増減はない。

オ 出資による権利

本年度末現在高は 407,748 千円であり、年度中の増減はない。

(2) 備 品

本年度末における物品取扱規則実施要綱に定める重要備品は、928 点であり、年度中の増加が 27 点、減少が 23 点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は 337,801 千円で、前年度より 18,478 千円の減少となっている。

(4) 基 金

各基金の運用状況及び決算年度末の状況について

ア 土地開発基金

本年度の土地の増減はない。

基金現金については、定期預金利息 65,966 円の増のみである。

なお、参考として備考欄に令和 7 年 5 月 31 日現在の数値を記載した。

土地開発基金内訳

区 分				前 年 度 末 現 在 高 (R6. 3. 31現在)	本年度中増減	本 年 度 末 現 在 高 (R7. 3. 31現在)	備 考 (R7. 5. 31現在)
土地 開 発 基 金	不 動 産	土 地	宅地等（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
			山 林(㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
			合 計（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
		建 物	物（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
			立 木（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
			現 金（円）		300,673,428	65,966 0	300,739,394
	貸付金（円）		0	0	0	0	

イ その他の財政基金

その他の基金の運用状況及び決算年度末の状況は、次表のとおりである（4月及び5月中における増減があるので、参考のため備考欄に令和7年5月31日現在の金額を表示している。）。

基金の運用及び現在高

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 (R6. 3. 31現在)	本 年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在 高 (R7. 3. 31現在)	備 考 (R7. 5. 31現在)
財政調整基金	現金	5,773,424,615	191,189,030 0	5,964,613,645	5,966,612,924
	有価証券	1,490,820,000	0	1,490,820,000	1,490,820,000
	計	7,264,244,615	191,189,030	7,455,433,645	7,457,432,924
減債基金		1,041,739,949	148,117,838 △ 200,000,000	989,857,787	590,625,753
教育振興小川基金		971,274,663	311,144 △ 12,850,000	958,735,807	958,735,807
環境整備基金		119,767,832	33,153 △ 6,307,730	113,493,255	113,493,255
奨学基金		242,207,702	23,248,619 △ 10,978,000	254,478,321	254,478,321
ジュニアスポーツ育成 ゆうり基金		168,555	3 △ 20,000	148,558	148,558
教育振興基金		28,728,379	2,047,802 △ 4,057,486	26,718,695	26,718,695
国民健康保険 財政調整基金		293,749,814	39,881 △ 90,000,000	203,789,695	21,885,234
介護給付費準備基金		552,266,068	52,424,151 0	604,690,219	604,690,219
学校教育施設整備基金		4,166,264	1,007 0	4,167,271	4,167,271
地域振興基金		1,233,618,973	270,523 △ 244,530,000	989,359,496	745,001,619
老人福祉センター施設整備基金		1,829,812	544,514 0	2,374,326	2,374,326
平成28年熊本地震復興基金		226,753,330	29,667 △ 23,048,000	203,734,997	104,366,694
森林環境譲与税基金		76,243,468	16,741 △ 8,235,470	68,024,739	74,772,750
がんばるふるさと菊池応援基金		179,719,377	160,359,216 △ 124,404,789	215,673,804	366,201,654
新型コロナウイルス対策農業 支援資金基金		1,205,114	292 △ 800,761	404,645	404,645
きくちの泉こども文庫基金		20,409,942	2,382,554 △ 1,910,000	20,882,496	20,882,496
公共施設等総合管理基金		1,000,362,764	256,855 0	1,000,619,619	1,000,619,619
合 計		13,258,456,621	△ 145,869,246	13,112,587,375	12,346,999,840

資 料

第1表

令和6年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	不納欠損額	収入未済額	歳出予算繰越額	不用額
一 般 会 計		32,071,105,001	32,096,985,827	31,306,726,980	30,235,474,612	1,071,252,368	42,314,942	747,943,905	1,009,817,930	825,812,459
		12,786,840,000	13,118,235,667	12,833,241,656	12,634,075,979	199,165,677	48,317,723	236,676,288	0	152,764,021
内 訳	国民健康保険事業	6,085,585,000	6,344,913,251	6,074,485,239	6,070,167,471	4,317,768	44,845,108	225,582,904	0	15,417,529
	後期高齢者医療事業	828,956,000	816,803,688	812,838,806	806,595,025	6,243,781	1,016,600	2,948,282	0	22,360,975
	介護保険事業	5,872,299,000	5,956,518,728	5,945,917,611	5,757,313,483	188,604,128	2,456,015	8,145,102	0	114,985,517
	合 計	44,857,945,001	45,215,221,494	44,139,968,636	42,869,550,591	1,270,418,045	90,632,665	984,620,193	1,009,817,930	978,576,480

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 比 較 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入						歳 出						差引残高		
	令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			令和6年度 (C)			令和5年度 (D)			令和6年度 (E)	令和5年度 (F)	比較増減 (E) - (F)
	決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%				
一 般 会 計	31,306,726,980	70.93		28,535,990,852	68.48		30,235,474,612	70.53		27,750,742,996	68.09		1,071,252,368	785,247,856	286,004,512
特 別 会 計	12,833,241,656	29.07					12,634,075,979	29.47		13,003,738,231	31.91		199,165,677	128,038,841	71,126,836
内 訳	国民健康保険事業														
		13.76		6,336,285,552	15.21		6,070,167,471	14.16		6,332,446,880	15.54		4,317,768	3,838,672	479,096
	後期高齢者医療事業	1.84		726,480,344	1.74		806,595,025	1.88		726,466,443	1.78		6,243,781	13,901	6,229,880
介護保険事業		13.47		6,069,011,176	14.57		5,757,313,483	13.43		5,944,824,908	14.59		188,604,128	124,186,268	64,417,860
合 計	44,139,968,636	100.00		41,667,767,924	100.00		42,869,550,591	100.00		40,754,481,227	100.00		1,270,418,045	913,286,697	357,131,348

第3表

各 会 会 計 歳 入 歳 出 差 引 純 計 額 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				歳入歳出差引純計額及び前年度比較		
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		差引純計額		前年度比較 (A) - (B)
	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	
一 般 会 計	31,306,726,980	55,202,654	31,251,524,326	28,535,990,852	24,094,767	28,511,896,085	30,235,474,612	1,542,221,937	1,577,631,907	2,338,784,996	219,486,655
特 別 会 計	12,833,241,656	1,542,221,937	11,291,019,719	13,131,777,072	1,577,631,907	11,554,145,165	12,634,075,979	55,202,654	24,094,767	1,287,853,606	137,644,693
内 訳	国民健康 保険事業	6,074,485,239	460,558,664	5,613,926,575	6,336,285,552	492,075,767	5,844,209,785	6,070,167,471	0	6,332,446,880	31,996,199
	後期高齢者 医療事業	812,838,806	234,934,273	577,904,533	726,480,344	213,391,000	513,089,344	806,595,025	0	721,008,705	△ 20,771,131
	介護保険 事業	5,945,917,611	846,729,000	5,099,188,611	6,069,011,176	872,165,140	5,196,846,036	55,202,654	18,637,029	△ 602,922,218	126,419,625
合 計	44,139,968,636	1,597,424,591	42,542,544,045	41,667,767,924	1,601,726,674	40,066,041,250	42,869,550,591	1,597,424,591	1,601,726,674	913,286,697	357,131,348

第4表

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (E) - (F) = (G)	財政調整 基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金積立 金 取りくずし額 (J)	実質単年度 収 支 額 (G) + (H) + (I) - (J)
一 般 会 計	31,306,726,980	30,235,474,612	1,071,252,368	425,727,930	645,524,438	354,681,855	290,842,583	189,114,432	0	0	479,957,015
特 別 会 計	12,833,241,656	12,634,075,979	199,165,677	0	199,165,677	128,038,841	71,126,836	39,881	0	182,000,000	△ 110,833,283
内 訳	国民健康 保険事業	6,074,485,239	6,070,167,471	4,317,768	0	3,838,672	479,096	39,881	0	182,000,000	△ 181,481,023
	後期高齢者 医療事業	812,838,806	806,595,025	6,243,781	0	13,901	6,229,880	0	0	0	6,229,880
	介護保険 事業	5,945,917,611	5,757,313,483	188,604,128	0	124,186,268	64,417,860	0	0	0	64,417,860
合 計	44,139,968,636	42,869,550,591	1,270,418,045	425,727,930	844,690,115	482,720,696	361,969,419	189,154,313	0	182,000,000	369,123,732

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

区 別 款	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%
1 市 税	5,761,633,000	17.97	6,147,094,429	19.15	106.69	5,892,858,705	18.82	102.28	95.86	27,779,101	65.65	226,456,623	30.28	3.68
2 地 方 譲 与 税	331,133,000	1.03	331,133,000	1.03	100.00	331,133,000	1.06	100.00	100.00	0	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	1,623,000	0.01	1,623,000	0.01	100.00	1,623,000	0.01	100.00	100.00	0	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0.03	19,327,000	0.06	193.27	19,327,000	0.06	193.27	100.00	0	—	0	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.03	32,395,000	0.10	323.95	32,395,000	0.10	323.95	100.00	0	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	122,333,000	0.38	122,333,000	0.38	100.00	122,333,000	0.39	100.00	100.00	0	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,367,000	4.05	1,300,367,000	4.05	100.00	1,300,367,000	4.15	100.00	100.00	0	—	0	—	—
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,016,000	0.10	31,016,745	0.10	100.00	31,016,745	0.10	100.00	100.00	0	—	0	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,675,000	0.10	30,675,000	0.10	100.00	30,675,000	0.10	100.00	100.00	0	—	0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	216,292,000	0.67	216,292,000	0.67	100.00	216,292,000	0.69	100.00	100.00	0	—	0	—	—
11 地 方 交 付 税	9,058,849,000	28.25	9,058,849,000	28.22	100.00	9,058,849,000	28.94	100.00	100.00	0	—	0	—	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,909,000	0.01	3,909,000	0.01	100.00	3,909,000	0.01	100.00	100.00	0	—	0	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	218,867,000	0.68	163,428,336	0.51	74.67	157,231,867	0.50	71.84	96.21	0	—	6,196,469	0.83	3.79
14 使 用 料 及 び 手 数 料	347,624,000	1.08	389,450,191	1.21	112.03	350,344,032	1.12	100.78	89.96	12,933,308	30.56	26,172,851	3.50	6.72
15 国 庫 支 出 金	5,911,047,000	18.43	5,956,677,422	18.56	100.77	5,791,557,422	18.50	97.98	97.23	0	—	165,120,000	22.07	2.77
16 県 支 出 金	2,843,739,000	8.87	2,847,575,318	8.87	100.13	2,731,792,318	8.73	96.06	95.93	0	—	115,783,000	15.48	4.07
17 財 産 収 入	93,079,000	0.29	96,488,065	0.30	103.66	96,488,065	0.31	103.66	100.00	0	—	0	—	—
18 寄 附 金	540,372,000	1.68	540,368,584	1.68	99.99	540,368,584	1.73	100.00	100.00	0	—	0	—	—
19 繰 入 金	1,358,302,000	4.24	965,644,409	3.01	71.09	965,644,409	3.08	71.09	100.00	0	—	0	—	—
20 繰 越 金	785,247,001	2.45	785,247,856	2.45	100.00	785,247,856	2.51	100.00	100.00	0	—	0	—	—
21 諸 収 入	503,498,000	1.57	722,391,472	2.25	143.47	512,573,977	1.64	101.80	70.96	1,602,533	3.79	208,214,962	27.84	28.82
22 市 債	2,591,500,000	8.08	2,334,700,000	7.28	90.09	2,334,700,000	7.45	90.09	100.00	0	—	0	—	—
合 計	32,071,105,001	100.00	32,096,985,827	100.00	100.08	31,306,726,980	100.00	97.62	97.54	42,314,942	100.00	747,943,905	100.00	2.33

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分 税 目 別		予算現額	調定額	収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額			
				現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合%	調定額に 対する割合%		構成 比率%	現年度分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	令6	2,060,553,000	2,249,044,684	2,137,027,330	17,821,891	2,154,849,221	104.58	95.81	36.57	9,420,413	19,912,049	64,863,001	84,775,050
	令5	2,200,832,000	2,358,257,314	2,246,949,471	14,992,987	2,261,942,458	102.78	95.92	37.40	4,466,067	23,580,152	68,268,637	91,848,789
	増減	△ 140,279,000	△ 109,212,630	△ 109,922,141	2,828,904	△ 107,093,237	1.80	△ 0.11	△ 0.83	4,954,346	△ 3,668,103	△ 3,405,636	△ 7,073,739
2 固定資産税	令6	3,080,040,000	3,255,670,904	3,089,244,897	16,944,200	3,106,189,097	100.85	95.41	52.71	17,352,928	16,655,503	115,473,376	132,128,879
	令5	3,138,261,000	3,307,352,155	3,130,418,245	21,500,312	3,151,918,557	100.44	95.30	52.11	5,676,314	18,923,355	130,833,929	149,757,284
	増減	△ 58,221,000	△ 51,681,251	△ 41,173,348	△ 4,556,112	△ 45,729,460	0.41	0.11	0.60	11,676,614	△ 2,267,852	△ 15,360,553	△ 17,628,405
3 軽自動車税	令6	222,084,000	240,100,308	227,585,717	1,956,137	229,541,854	103.36	95.60	3.90	1,005,760	2,235,783	7,316,911	9,552,694
	令5	219,728,000	233,604,975	221,105,504	1,645,528	222,751,032	101.38	95.35	3.68	597,755	2,534,496	7,721,692	10,256,188
	増減	2,356,000	6,495,333	6,480,213	310,609	6,790,822	1.98	0.25	0.22	408,005	△ 298,713	△ 404,781	△ 703,494
4 市たばこ税	令6	390,422,000	392,932,723	392,932,723	0	392,932,723	100.64	100.00	6.67	0	0	0	0
	令5	344,916,000	401,999,462	401,999,462	0	401,999,462	116.55	100.00	6.65	0	0	0	0
	増減	45,506,000	△ 9,066,739	△ 9,066,739	0	△ 9,066,739	△ 15.91	0.00	0.02	0	0	0	0
6 入 湯 税	令6	8,534,000	9,345,810	9,345,810	0	9,345,810	109.51	100.00	0.16	0	0	0	0
	令5	8,821,000	9,796,140	9,796,140	0	9,796,140	111.05	100.00	0.16	0	0	0	0
	増減	△ 287,000	△ 450,330	△ 450,330	0	△ 450,330	△ 1.54	0.00	0.00	0	0	0	0
合 計	令6	5,761,633,000	6,147,094,429	5,856,136,477	36,722,228	5,892,858,705	102.28	95.86	100.00	27,779,101	38,803,335	187,653,288	226,456,623
	令5	5,912,558,000	6,311,010,046	6,010,268,822	38,138,827	6,048,407,649	102.30	95.84	100.00	10,740,136	45,038,003	206,824,258	251,862,261
	増減	△ 150,925,000	△ 163,915,617	△ 154,132,345	△ 1,416,599	△ 155,548,944	△ 0.02	0.02	—	17,038,965	△ 6,234,668	△ 19,170,970	△ 25,405,638

第7表

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額						不用額		
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比率%	予算現額 対比%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%
1 議 会 費	201,219,000	0.63	197,500,124	0.65	98.15	0	0	0	0	0.00	0.00	3,718,876	0.45	1.85
2 総 務 費	3,609,838,000	11.26	3,431,364,487	11.35	95.06	0	76,207,000	0	76,207,000	7.55	2.11	102,266,513	12.38	2.83
3 民 生 費	11,958,719,000	37.29	11,500,515,239	38.04	96.17	0	64,640,000	0	64,640,000	6.40	0.54	393,563,761	47.66	3.29
4 衛 生 費	2,006,538,000	6.26	1,898,158,570	6.28	94.60	0	0	0	0	0.00	0.00	108,379,430	13.12	5.40
5 農 林 水 産 業 費	1,989,988,000	6.20	1,711,919,660	5.66	86.03	0	245,015,000	0	245,015,000	24.26	12.31	33,053,340	4.00	1.66
6 商 工 費	546,092,000	1.70	465,766,783	1.54	85.29	0	70,694,000	0	70,694,000	7.00	12.95	9,631,217	1.17	1.76
7 土 木 費	2,800,029,811	8.73	2,483,145,510	8.21	88.68	35,800,000	196,750,000	0	232,550,000	23.03	8.31	84,334,301	10.21	3.01
8 消 防 費	1,061,017,000	3.31	1,047,643,122	3.46	98.74	0	0	0	0	0.00	0.00	13,373,878	1.62	1.26
9 教 育 費	4,000,865,190	12.47	3,611,908,152	11.95	90.28	137,318,930	177,487,000	0	314,805,930	31.17	7.87	74,151,108	8.98	1.85
10 災 害 復 旧 費	122,151,000	0.38	115,355,978	0.38	94.44	0	5,906,000	0	5,906,000	0.59	4.83	889,022	0.11	0.73
11 公 債 費	3,772,372,000	11.76	3,772,196,987	12.48	100.00	0	0	0	0	0.00	0.00	175,013	0.02	0.00
13 予 備 費	2,276,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	2,276,000	0.28	100.00
合 計	32,071,105,001	100.00	30,235,474,612	100.00	94.28	173,118,930	836,699,000	0	1,009,817,930	100.00	3.15	825,812,459	100.00	2.57

第8表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	決 算 額				構 成 比 率 %			す う 勢 比 %		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	(A) - (B)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	197,500,124	197,215,205	194,446,102	284,919	0.65	0.71	0.67	101.57	101.42	100.00
2 総 務 費	3,431,364,487	3,122,530,766	3,414,786,092	308,833,721	11.35	11.25	11.78	100.49	91.44	100.00
3 民 生 費	11,500,515,239	11,426,956,720	10,561,125,589	73,558,519	38.04	41.18	36.43	108.89	108.20	100.00
4 衛 生 費	1,898,158,570	1,385,935,886	1,647,198,074	512,222,684	6.28	4.99	5.68	115.24	84.14	100.00
5 農林水産業費	1,711,919,660	1,831,947,545	2,079,439,687	△ 120,027,885	5.66	6.60	7.17	82.33	88.10	100.00
6 商 工 費	465,766,783	436,183,886	1,046,798,174	29,582,897	1.54	1.57	3.61	44.49	41.67	100.00
7 土 木 費	2,483,145,510	2,407,894,299	2,642,262,047	75,251,211	8.21	8.68	9.12	93.98	91.13	100.00
8 消 防 費	1,047,643,122	882,402,543	868,512,681	165,240,579	3.46	3.18	3.00	120.62	101.60	100.00
9 教 育 費	3,611,908,152	2,697,825,641	2,805,432,950	914,082,511	11.95	9.72	9.68	128.75	96.16	100.00
10 災 害 復 旧 費	115,355,978	82,991,763	154,014,398	32,364,215	0.38	0.30	0.53	74.90	53.89	100.00
11 公 債 費	3,772,196,987	3,278,858,742	3,572,528,446	493,338,245	12.48	11.82	12.33	105.59	91.78	100.00
13 予 備 費	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	30,235,474,612	27,750,742,996	28,986,544,240	2,484,731,616	100.00	100.00	100.00	104.31	95.74	100.00

第9表

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率%
1 報酬	83,502,703	100,083,994	98,652,692	25,788,868	34,307,386	1,863,270	27,587,403	60,015,272	364,003,032	0	0	795,804,620	2.63
2 給料	21,035,700	582,386,680	351,684,756	119,452,153	170,985,881	61,971,000	104,253,084	0	290,961,100	0	0	1,702,730,354	5.63
3 職員手当等	39,646,778	591,268,220	215,548,583	70,014,136	100,756,872	39,264,607	63,444,112	4,648,702	268,848,588	0	0	1,393,440,598	4.61
4 共済費	31,017,952	206,921,447	124,141,050	38,226,718	55,294,118	18,648,006	33,798,446	354,056	159,392,512	0	0	667,794,305	2.21
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
6 恩給及び退職年金 (人件費計)	175,203,133	1,480,660,341	790,027,081	253,481,875	361,344,257	121,746,883	229,083,045	65,018,030	1,083,205,232	0	0	4,559,769,877	15.08
7 報償費	4,000	9,055,335	13,053,656	1,014,000	9,960,224	2,296,320	328,900	57,591,315	15,420,324	0	0	108,724,074	0.36
8 旅費	6,962,270	9,632,706	4,080,879	2,026,130	4,379,696	817,876	1,362,480	5,309,600	17,224,520	0	0	51,796,157	0.17
9 交際費	140,583	765,238	0	0	20,000	0	0	0	97,304	0	0	1,023,125	0.01
10 需用費	3,746,376	76,302,297	30,650,102	8,020,243	11,167,608	4,292,947	90,020,916	25,711,017	351,405,233	15,835,545	0	617,152,284	2.04
11 役務費	288,750	75,529,278	15,912,877	2,062,345	5,866,982	0	10,866,650	5,766,411	30,039,616	0	0	146,332,909	0.48
12 委託料	4,419,598	734,707,906	372,382,523	535,196,082	203,147,387	125,073,577	337,431,839	24,653,300	441,798,876	3,125,966	0	2,781,937,054	9.20
13 使用料及び賃借料	592,822	153,985,243	1,821,425	1,517,556	19,514,560	165,934	33,384,147	410,913	190,015,402	7,647,125	0	409,055,127	1.35
14 工事請負費	0	21,991,473	10,364,700	405,240,000	21,751,783	99,971,660	1,057,777,924	195,731,348	1,217,966,067	75,300,007	0	3,106,094,962	10.27
15 原材料費	0	695,750	10,416	0	16,896,721	120,510	19,899,404	45,240	1,467,220	226,077	0	39,361,338	0.13
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	2,206,760	0	0	0	0	2,206,760	0.01
17 備品購入費	2,310,000	42,031,642	1,727,330	0	2,065,030	477,400	6,845,157	39,407,500	58,541,145	0	0	153,405,204	0.51
18 負担金補助及び交付金	3,832,592	247,461,767	3,401,429,601	650,473,464	1,036,275,007	91,926,648	611,421,382	625,859,448	73,840,533	6,649,000	0	6,749,169,442	22.32
19 扶助費	0	0	5,274,394,728	25,400,000	0	0	0	0	90,256,988	0	0	5,390,051,716	17.83
20 貸付金	0	0	0	0	0	18,500,000	0	0	12,148,000	0	0	30,648,000	0.10
21 補償補填及び賠償金	0	343,430	1,319,786	0	0	305,028	3,869,706	0	407,663	0	0	6,245,613	0.02
22 償還金利子及び割引料	0	24,739,733	40,545,484	13,679,922	12,712,062	72,000	0	0	0	6,572,258	3,772,196,987	3,870,518,446	12.80
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	78,541,000	0	0	0	0	78,541,000	0.26
24 積立金	0	553,228,548	544,514	33,153	6,759,543	0	0	0	27,991,129	0	0	588,556,887	1.95
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
26 公課費	0	233,800	28,200	13,800	58,800	0	106,200	2,139,000	82,900	0	0	2,662,700	0.01
27 繰出金	0	0	1,542,221,937	0	0	0	0	0	0	0	0	1,542,221,937	5.10
合計	197,500,124	3,431,364,487	11,500,515,239	1,898,158,570	1,711,919,660	465,766,783	2,483,145,510	1,047,643,122	3,611,908,152	115,355,978	3,772,196,987	30,235,474,612	100.00

款 別	区 分	人 件 費				物 件 費									
		令和6年度				令和6年度									
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率%	対前年度対比%	計	構成比率%	対前年度対比%						
1 議 会 費		144,185,181	31,017,952	175,203,133	3.84	98.68	177,549,782	4.43	18,464,399	3,832,592	22,296,991	0.10	113.38	19,665,423	0.09
2 総 務 費		1,273,738,894	206,921,447	1,480,660,341	32.47	123.50	1,198,941,946	29.92	1,124,696,868	272,778,730	1,397,475,598	5.96	114.16	1,224,174,095	5.78
3 民 生 費		665,886,031	124,141,050	790,027,081	17.33	114.10	692,393,425	17.28	450,003,908	8,717,717,799	9,167,721,707	39.12	100.12	9,156,816,328	43.20
4 衛 生 費		215,255,157	38,226,718	253,481,875	5.56	106.12	238,854,055	5.96	955,076,356	689,567,186	1,644,643,542	7.02	143.38	1,147,055,315	5.41
5 農林水産業費		306,050,139	55,294,118	361,344,257	7.92	98.73	366,001,100	9.14	294,769,991	1,049,045,869	1,343,815,860	5.73	91.67	1,465,934,789	6.92
6 商 工 費		103,098,877	18,648,006	121,746,883	2.67	113.22	107,530,962	2.68	233,216,224	92,303,676	325,519,900	1.39	104.96	310,148,980	1.46
7 土 木 費		195,284,599	33,798,446	229,083,045	5.02	103.36	221,644,106	5.53	1,560,124,177	615,397,288	2,175,521,465	9.28	109.85	1,980,414,193	9.34
8 消 防 費		64,663,974	354,056	65,018,030	1.43	93.53	69,519,203	1.74	354,626,644	627,998,448	982,625,092	4.19	120.88	812,883,340	3.83
9 教 育 費		923,812,720	159,392,512	1,083,205,232	23.76	115.93	934,322,378	23.32	2,323,975,707	164,588,084	2,488,563,791	10.62	144.71	1,719,745,700	8.11
10 災害復旧費		0	0	0	—	—	0	—	102,134,720	13,221,258	115,355,978	0.49	139.00	82,991,763	0.39
11 公 債 費		0	0	0	—	—	0	—	0	3,772,196,987	3,772,196,987	16.10	115.05	3,278,858,742	15.47
合 計		3,891,975,572	667,794,305	4,559,769,877	100.00	113.80	4,006,756,957	100.00	7,417,088,994	16,018,647,917	23,435,736,911	100.00	110.55	21,198,888,668	100.00

注1 人件費は、節1.2.3.を「直接人件費」とし、節4.5.6.を「間接人件費」とした。

(単位：円)

区 分 款 別	その他の経費				合計				各経費の割合			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	その他の経費計	構成 比率%	対前年度 対比%	その他の経費計	構成 比率%	対前年度 対比%	金 額	構成 比率%	金 額	人件費%	物件費%	その他%
1 議会 費	0	—	—	0	—	—	197,500,124	0.65	100.14	88.71	11.29	—
2 総 務 費	553,228,548	24.70	79.10	699,414,725	27.48	—	3,431,364,487	11.35	109.89	43.15	40.73	16.12
3 民 生 費	1,542,766,451	68.87	97.78	1,577,746,967	61.98	—	11,500,515,239	38.04	100.64	6.87	79.72	13.41
4 衛 生 費	33,153	0.00	125.03	26,516	0.00	—	1,898,158,570	6.28	136.96	13.35	86.65	0.00
5 農林水産業費	6,759,543	0.30	57,991.96	11,656	0.00	—	1,711,919,660	5.66	93.45	21.11	78.50	0.39
6 商 工 費	18,500,000	0.83	99.98	18,503,944	0.73	—	465,766,783	1.54	106.78	26.14	69.89	3.97
7 土 木 費	78,541,000	3.51	38.16	205,836,000	8.09	—	2,483,145,510	8.21	103.13	9.23	87.61	3.16
8 消 防 費	0	—	—	0	—	—	1,047,643,122	3.46	118.73	6.21	93.79	—
9 教 育 費	40,139,129	1.79	91.73	43,757,563	1.72	—	3,611,908,152	11.95	133.88	29.99	68.90	1.11
10 災害復旧費	0	—	—	0	—	—	115,355,978	0.38	139.00	—	100.00	—
11 公 債 費	0	—	—	0	—	—	3,772,196,987	12.48	115.05	—	100.00	—
合 計	2,239,967,824	100.00	88.00	2,545,297,371	100.00	—	30,235,474,612	100.00	108.95	15.08	77.51	7.41
							27,750,742,996	100.00			76.39	9.17

